

令和 2 年 度

三次市一般会計・特別会計歳入歳出  
決算及び基金運用状況審査意見書

三 次 市 監 査 委 員



三次監委発第62号  
令和3年8月17日

三次市長 福岡誠志様

三次市監査委員 升本美知子  
同 竹原孝剛

令和2年度三次市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状  
況の審査意見について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項及び同法241条第5項の規定により、審査に付された令和2年度三次市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び附属書類並びに基金の運用状況について審査したので、次のとおり意見を提出します。



# も く じ

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
1	決算の概況	2
2	一般会計	6
3	特別会計	17
4	財産に関する調書	22
5	基金運用状況	26
6	むすび	27

## 資 料

資料1	会計別歳入歳出決算純計表	32
資料2	会計別歳入歳出決算総括表	32
資料3	会計別・款別歳入決算年度比較表	40
資料4	会計別・収入未済額及び不納欠損額一覧表	44
資料5	会計別・款別歳出決算年度比較表	46
資料6	一般会計歳出決算節別執行表	50

(注) 1 文中及び表中の数値は、次のとおり表示もしくは算出しているため、合計、差額等が一致しない場合がある。

- ① 比率(%)は、原則として小数点以下第2位を四捨五入し、小数点以下第1位までの表示とした。ただし、99.95%~99.99%のものは99.9%とした。
- ② 該当数値はあるが、単位未満のものは「0」「0.0」で表示した。
- ③ 該当数値のないもの、算出・比較不能のものは「-」で表示した。
- ④ 減少は「△」で表示した。

2 文中の「ポイント」は、パーセンテージ間の単純差引数値である。

3 文中においては、地方公共団体の財政の健全化に関する法律(平成19年法律第94号)は、財政健全化法と表記する。



# 決算並びに基金運用状況審査意見

## 第1 審査の対象

令和2年度	三次市一般会計歳入歳出決算
同	三次市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
同	三次市診療所特別会計歳入歳出決算
同	三次市介護保険特別会計歳入歳出決算
同	三次市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
同	三次市土地取得特別会計歳入歳出決算
同	三次市決算附属書類
同	三次市各基金運用状況調書

## 第2 審査の期間

令和3年7月12日から令和3年8月17日まで

## 第3 審査の方法

審査にあたっては、令和2年度各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、関係法令に適合して作成されているかを確認し、その内容を関係する諸帳簿、証書類と照合審査することにより実施した。

さらに、定期監査及び例月出納検査の結果を参考とし、必要に応じて関係職員の説明を聴取する等により実施した。

## 第4 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書及び附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、かつ、これらの計数は関係諸帳簿及び証書類と符合して正確であることを認めた。

その状況並びに審査意見は次に述べるとおりである。

## 1 決算の概況

### (1) 決算規模（第1表、資料1参照）

一般会計及び特別会計を合計した決算総額は、歳入 59,389,702,277 円、歳出 58,052,701,474 円である。

決算総額は前年度に比べ、歳入 6,214,132,670 円（11.7%）、歳出 6,085,481,324 円（11.7%）、それぞれ増加している。

第1表 決算規模

（単位：円・%）

区 分		令和2年度	令和元年度	増 減 額	対前年度 増 減 率
歳 入	一般会計	46,079,070,507	39,483,010,957	6,596,059,550	16.7
	特別会計	13,310,631,770	13,692,558,650	△381,926,880	△2.8
	国民健康保険	5,295,386,570	5,458,662,554	△163,275,984	△3.0
	診療所	182,424,971	167,280,502	15,144,469	9.1
	介護保険	6,860,279,999	7,150,091,656	△289,811,657	△4.1
	後期高齢者医療	845,977,992	818,553,918	27,424,074	3.4
	土地取得	126,562,238	97,970,020	28,592,218	29.2
<b>合 計</b>	<b>59,389,702,277</b>	<b>53,175,569,607</b>	<b>6,214,132,670</b>	<b>11.7</b>	
歳 出	一般会計	44,844,278,811	38,375,537,510	6,468,741,301	16.9
	特別会計	13,208,422,663	13,591,682,640	△383,259,977	△2.8
	国民健康保険	5,292,840,988	5,457,220,658	△164,379,670	△3.0
	診療所	182,424,971	167,280,502	15,144,469	9.1
	介護保険	6,773,883,559	7,064,933,623	△291,050,064	△4.1
	後期高齢者医療	832,710,907	804,277,837	28,433,070	3.5
	土地取得	126,562,238	97,970,020	28,592,218	29.2
<b>合 計</b>	<b>58,052,701,474</b>	<b>51,967,220,150</b>	<b>6,085,481,324</b>	<b>11.7</b>	
歳 入 歳 出 差引額	一般会計	1,234,791,696	1,107,473,447	127,318,249	11.5
	特別会計	102,209,107	100,876,010	1,333,097	1.3
	国民健康保険	2,545,582	1,441,896	1,103,686	76.5
	診療所	0	0	0	0.0
	介護保険	86,396,440	85,158,033	1,238,407	1.5
	後期高齢者医療	13,267,085	14,276,081	△1,008,996	△7.1
	土地取得	0	0	0	0.0
<b>合 計</b>	<b>1,337,000,803</b>	<b>1,208,349,457</b>	<b>128,651,346</b>	<b>10.6</b>	



## (2) 決算収支（第2表、資料2参照）

各会計を合計した決算収支をみると、歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支は1,337,000,803円で、翌年度への繰越財源534,164,904円を控除した実質収支は802,835,899円である。

さらに、前年度の実質収支を控除した単年度収支は、161,920,557円となっている。

第2表 決算収支の状況

(単位：円)

区 分	一 般 会 計	特 別 会 計	合 計
歳 入 総 額 ( A )	46,079,070,507	13,310,631,770	59,389,702,277
歳 出 総 額 ( B )	44,844,278,811	13,208,422,663	58,052,701,474
形式収支 ( C = A - B )	1,234,791,696	102,209,107	1,337,000,803
翌年度繰越財源 ( D )	534,164,904	0	534,164,904
実質収支 ( E = C - D )	700,626,792	102,209,107	802,835,899
単年度収支 ( E - F )	160,587,460	1,333,097	161,920,557
令和元年度実質収支 ( F )	540,039,332	100,876,010	640,915,342
令和元年度単年度収支	△ 119,596,544	△ 310,928,184	△ 430,524,728

### (3) 財政状況（第3表参照）

財政力指数は地方公共団体の財政力を示す指数で、この財政力指数が高いほど、財源に余裕があるとされている。当年度の財政力指数は、0.339である。

実質収支比率は地方公共団体の決算剰余又は、欠損の状況を財政規模との比較で表したもので、当年度の実質収支比率は、3.2%である。

経常収支比率は財政構造の弾力性を示す指標で、この比率が低いほど財政構造に弾力性があり、高いほど財政構造が硬直化しているとされている。当年度の経常収支比率は、前年度と同率の97.5%である。

実質公債費比率は、公債費やそれに準じる義務的財政負担の状況を表すもので、財政健全化法では早期健全化基準である25%を超えると財政健全化団体に、また財政再生基準である35%を超えると財政再生団体となる。当年度は6.4%で、前年度に比べ0.6ポイントの減となっている。

将来負担比率は、早期健全化基準の350.0%に対して44.0%で、前年度に比べ8.8ポイントの減となっている。

第3表 財政状況

区 分	令和2年度	令和元年度
財 政 力 指 数	0.339	0.337
実 質 収 支 比 率 (%)	3.2	2.5
経 常 収 支 比 率 (%)	97.5	97.5
公 債 費 負 担 比 率 (%)	20.5	21.2
実 質 公 債 費 比 率 (%)	6.4	7.0
将 来 負 担 比 率 (%)	44.0	52.8

### (4) 収入未済額の状況（資料3及び資料4参照）

当年度の収入未済額は、一般会計461,795,159円、特別会計106,129,548円で、収入未済総額は567,924,707円となっており、前年度に比べ148,832,156円（35.5%）増加している。収入未済額の主なものは、住宅資金等貸付金元利収入146,691,068円、市税274,771,929円、国民健康保険税95,770,042円である。

#### (5) 市債の状況（第4表参照）

一般会計と特別会計をあわせた年度末現在高は、50,946,294,007円で、前年度末に比べ1,664,561,978円（3.2%）減少している。

一般会計においては、4,522,757,000円の借入れに対して、6,188,217,144円を償還している。

また、特別会計においては、5,200,000円を借り入れ、4,301,834円を償還している。

一般会計における市債借入額の歳入決算額に占める構成比率は、9.8%となっている。

第4表 市債現況表

（単位：円）

区 分	令和元年度末 現 在 高	令和2年度中			令和2年度末 現 在 高
		借 入 額	償 還 額	予算組替	
一 般 会 計	52,528,408,395	4,522,757,000	6,188,217,144	0	50,862,948,251
普通会計分	48,534,501,996	4,487,857,000	5,551,644,901	Δ 22,518,353	47,448,195,742
公営企業会計等分	3,993,906,399	34,900,000	636,572,243	22,518,353	3,414,752,509
特 別 会 計	82,447,590	5,200,000	4,301,834	0	83,345,756
診療所	23,247,590	0	4,301,834	0	18,945,756
土地取得	59,200,000	5,200,000	0	0	64,400,000
合 計	52,610,855,985	4,527,957,000	6,192,518,978	0	50,946,294,007

## 2 一般会計

当年度の決算は、第5表のとおり歳入総額46,079,070,507円、歳出総額44,844,278,811円で形式収支は1,234,791,696円、翌年度へ繰り越すべき財源を控除した実質収支は700,626,792円となっている。また、実質単年度収支は808,398,469円となっている。

第5表 一般会計実質収支調

(単位：円)

区 分	令和2年度	令和元年度
歳入総額 (A)	46,079,070,507	39,483,010,957
歳出総額 (B)	44,844,278,811	38,375,537,510
<b>形式収支 (C=A-B)</b>	<b>1,234,791,696</b>	<b>1,107,473,447</b>
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	534,164,904	567,434,115
<b>実質収支 (E=C-D)</b>	<b>700,626,792</b>	<b>540,039,332</b>
前年度実質収支 (E')	540,039,332	659,635,876
<b>単年度収支 (F=E-E')</b>	<b>160,587,460</b>	<b>△ 119,596,544</b>
積立金 (G)	2,701,465	1,535,522
繰上償還金 (H)	755,109,544	800,332,018
積立金取崩し額 (I)	110,000,000	135,586,000
<b>実質単年度収支 (F+G+H-I)</b>	<b>808,398,469</b>	<b>546,684,996</b>

### (1) 歳入 (資料3参照)

予算現額	50,498,963,630円
調定額	46,565,548,063円
収入済額	46,079,070,507円 (内 還付未済額 3,022,397円)
不納欠損額	24,682,397円
収入未済額	461,795,159円

収入済額を自主財源と依存財源に分けると第6表のとおりである。

自主財源の歳入総額に対する構成比は、21.7%となっている。

第6表 自主財源等の状況

(単位：円・%)

区 分	令和2年度		令和元年度		増減額	対前年度 増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
<b>【 自 主 財 源 】</b>	<b>9,984,858,893</b>	<b>21.7</b>	<b>12,405,679,242</b>	<b>31.4</b>	<b>Δ 2,420,820,349</b>	<b>Δ 19.5</b>
市 税	6,629,380,557	14.4	6,848,256,700	17.3	Δ 218,876,143	Δ 3.2
分担金及び負担金	314,948,358	0.7	341,017,416	0.9	Δ 26,069,058	Δ 7.6
使用料及び手数料	313,629,004	0.7	379,785,025	1.0	Δ 66,156,021	Δ 17.4
財 産 収 入	195,244,912	0.4	185,157,012	0.5	10,087,900	5.4
寄 附 金	114,815,002	0.2	69,655,736	0.2	45,159,266	64.8
繰 入 金	541,482,656	1.2	1,436,854,490	3.6	Δ 895,371,834	Δ 62.3
繰 越 金	1,107,473,447	2.4	2,068,174,876	5.2	Δ 960,701,429	Δ 46.5
諸 収 入	767,884,957	1.7	1,076,777,987	2.7	Δ 308,893,030	Δ 28.7
<b>【 依 存 財 源 】</b>	<b>36,094,211,614</b>	<b>78.3</b>	<b>27,077,331,715</b>	<b>68.6</b>	<b>9,016,879,899</b>	<b>33.3</b>
地 方 譲 与 税	483,364,000	1.0	461,443,045	1.2	21,920,955	4.8
利子割交付金	5,903,000	0.0	6,117,000	0.0	Δ 214,000	Δ 3.5
配当割交付金	24,474,000	0.1	26,549,000	0.1	Δ 2,075,000	Δ 7.8
株式等譲渡所得割交付金	24,188,000	0.1	13,876,000	0.0	10,312,000	74.3
法人事業税交付金	34,742,000	0.1	—	—	34,742,000	皆増
地方消費税交付金	1,186,441,000	2.6	977,010,000	2.5	209,431,000	21.4
ゴルフ場利用税交付金	1,517,295	0.0	5,527,501	0.0	Δ 4,010,206	Δ 72.6
自動車取得税交付金	0	—	85,153,801	0.2	Δ 85,153,801	皆減
環境性能割交付金	51,290,000	0.1	24,170,000	0.1	27,120,000	112.2
地方特例交付金	62,575,000	0.1	185,603,000	0.5	Δ 123,028,000	Δ 66.3
地 方 交 付 税	14,839,983,000	32.2	14,527,604,000	36.8	312,379,000	2.2
交通安全対策特別交付金	10,003,000	0.0	9,954,000	0.0	49,000	0.5
国 庫 支 出 金	10,456,812,908	22.7	3,430,903,946	8.7	7,025,908,962	204.8
県 支 出 金	4,390,161,411	9.5	3,198,427,422	8.1	1,191,733,989	37.3
市 債	4,522,757,000	9.8	4,124,993,000	10.4	397,764,000	9.6
<b>合 計</b>	<b>46,079,070,507</b>	<b>100.0</b>	<b>39,483,010,957</b>	<b>100.0</b>	<b>6,596,059,550</b>	<b>16.7</b>

## 第1款 市 税

収入済額は6,629,380,557円で、前年度に比べ218,876,143円(3.2%)減少している。これは、主に固定資産税が139,970,583円(4.3%)、市民税が63,054,534円(2.3%)減少したためである。

収入未済額は274,771,929円で、前年度に比べ150,626,831円増加している。また、不納欠損は461件分で、総額21,200,754円である。

なお、市税が一般会計の歳入に占める割合は14.4%である。

第7表 市税収入状況

税 目	調 定 額	収 入 済 額			過納未 還付金	不納欠損額	収入未済額
		金 額	構成比	対調 定比			
市 民 税	2,703,206,127	2,639,347,019	39.4	97.6	2,981,897	8,995,431	54,863,677
現年度分	2,649,807,847	2,632,176,719	39.7	99.3	2,975,280	633,691	16,997,437
滞納繰越分	53,398,280	7,170,300	0.1	13.4	6,617	8,361,740	37,866,240
固定資産税	3,352,748,772	3,146,719,064	47.5	93.9	21,600	10,222,640	195,807,068
現年度分	3,294,492,756	3,137,694,081	47.3	95.2	17,600	48,552	156,750,123
滞納繰越分	58,256,016	9,024,983	0.1	15.5	4,000	10,174,088	39,056,945
軽自動車税	224,086,797	217,308,700	3.3	97.0	18,900	715,404	6,062,693
現年度分	218,156,700	216,429,542	3.3	99.2	18,900	0	1,727,158
滞納繰越分	5,930,097	879,158	0.0	14.8	0	715,404	4,335,535
市たばこ税	343,079,752	343,050,367	5.2	100.0	0	0	29,385
現年度分	343,079,752	343,050,367	5.2	100.0	0	0	29,385
都市計画税	299,499,872	280,223,487	4.2	93.6	0	1,267,279	18,009,106
現年度分	293,029,419	279,655,317	4.2	95.4	0	14,248	13,359,854
滞納繰越分	6,470,453	568,170	0.0	8.8	0	1,253,031	4,649,252
入 湯 税	2,731,920	2,731,920	0.0	100.0	0	0	0
現年度分	2,731,920	2,731,920	0.0	100.0	0	0	0
<b>計</b>	<b>6,925,353,240</b>	<b>6,629,380,557</b>	<b>100.0</b>	<b>95.7</b>	<b>3,022,397</b>	<b>21,200,754</b>	<b>274,771,929</b>
<b>現年度分</b>	<b>6,801,298,394</b>	<b>6,611,737,946</b>	<b>99.7</b>	<b>97.2</b>	<b>3,011,780</b>	<b>696,491</b>	<b>188,863,957</b>
<b>滞納繰越分</b>	<b>124,054,846</b>	<b>17,642,611</b>	<b>0.3</b>	<b>14.2</b>	<b>10,617</b>	<b>20,504,263</b>	<b>85,907,972</b>

第8表 事由別不納欠損額

(単位：件・円)

事由 税目	地方税法18条		地方税法		地方税法		計	
			15条の7の④		15条の7の⑤			
	(消滅時効)		(執行停止後3年)		(即時消滅)			
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
市民税	35	1,467,625	146	6,721,809	14	805,997	195	8,995,431
固定資産税 都市計画税	32	1,426,700	134	9,980,419	2	82,800	168	11,489,919
軽自動車税	20	121,200	77	564,204	1	30,000	98	715,404
<b>計</b>	<b>87</b>	<b>3,015,525</b>	<b>357</b>	<b>17,266,432</b>	<b>17</b>	<b>918,797</b>	<b>461</b>	<b>21,200,754</b>

### 第2款 地方譲与税

収入済額は483,364,000円で、前年度に比べ21,920,955円(4.8%)増加している。  
内訳は、地方揮発油譲与税110,488,000円、自動車重量譲与税321,456,000円、森林環境譲与税51,420,000円である。

※ 地方譲与税は、自動車重量税、地方道路税等が一定の基準により譲与されるものである。

### 第3款 利子割交付金

収入済額は5,903,000円で、前年度に比べ214,000円(3.5%)減少している。

※ 利子割交付金は、都道府県に納付された利子割額の一定額が交付されるものである。

### 第4款 配当割交付金

収入済額は24,474,000円で、前年度に比べ2,075,000円(7.8%)減少している。

※ 配当割交付金は、都道府県に納付された配当割額の一定額が交付されるものである。

### 第5款 株式等譲渡所得割交付金

収入済額は24,188,000円で、前年度に比べ10,312,000円(74.3%)増加している。

※ 株式等譲渡所得割交付金は、都道府県に納付された株式等譲渡所得割額の一定額が交付されるものである。

### 第6款 法人事業税交付金

収入済額は34,742,000円である。法人事業税交付金は新たに創設されたもので、県税である法人事業税の一部を、法人税の額に応じて市に交付されるものである。

## 第7款 地方消費税交付金

収入済額は1,186,441,000円で、前年度に比べ209,431,000円(21.4%)増加している。

※ 地方消費税交付金は、地方消費税の規定により、県税として納付された地方消費税額の一定額が交付されるものである。

## 第8款 ゴルフ場利用税交付金

収入済額は1,517,295円で、前年度に比べ4,010,206円(72.6%)減少している。

※ ゴルフ場利用税交付金は、県税として納付されたゴルフ場利用税の一定額が交付されるものである。

## 第9款 自動車取得税交付金

自動車取得税交付金は廃止となったため、当年度の収入額はない。

## 第10款 環境性能割交付金

収入済額は51,290,000円で、前年度に比べ27,120,000円(112.2%)増加している。

※ 環境性能割交付金は、県税として納付された自動車税環境性能割の一定額が交付されるものである。

## 第11款 地方特例交付金

収入済額は62,575,000円で、前年度に比べ123,028,000円(66.3%)減少している。

※ 地方特例交付金は、恒久的な減税に伴う地方税の減収の一部を補てんするため、地方税の代替的性質を有する財源として交付されるものである。

## 第12款 地方交付税

収入済額は14,839,983,000円で、前年度に比べ312,379,000円(2.2%)増加している。

内訳は、普通交付税12,884,618,000円、特別交付税1,955,365,000円である。

※ 地方交付税は、国民の負担する租税を国と地方公共団体のそれぞれの財政需要の状況に応じて配分されるものである。

## 第13款 交通安全対策特別交付金

収入済額は10,003,000円で、前年度に比べ49,000円(0.5%)増加している。

※ 交通安全対策特別交付金は、納付された交通反則金の一定額が交付されるものである。

## 第14款 分担金及び負担金

収入済額は314,948,358円で、前年度に比べ26,069,058円(7.6%)減少している。収入の主なものは、小規模崩壊地復旧事業費分担金等の林業費分担金21,972,134円、老人保護措置費負担金等の社会福祉費負担金98,107,255円、保育利用料等の児童福祉費負担金



110,771,668円である。

収入未済額は2,835,531円で、主なものは児童福祉費負担金の保育利用料等1,240,520円である。

※ 分担金は、特定の事業に要する経費に充てるため、当該事業によって利益を受ける者に対し賦課徴収するものであり、負担金は、一定の事業について、特別の利害関係を有する者に事業の施行による受益の程度に応じ課するものである。

#### **第15款 使用料及び手数料**

収入済額は313,629,004円で、前年度に比べ66,156,021円(17.4%)減少している。収入の主なものは、総務管理使用料19,613,153円、住宅使用料185,734,425円、清掃手数料32,170,990円である。

収入未済額は、住宅使用料3,927,631円である。

#### **第16款 国庫支出金**

収入済額は10,456,812,908円で、前年度に比べ7,025,908,962円(204.8%)増加している。収入の主なものは、国庫負担金の社会福祉費負担金805,401,591円、児童福祉費負担金574,022,784円、土木施設災害復旧費負担金693,524,000円、国庫補助金の総務管理費補助金6,299,738,559円である。

#### **第17款 県支出金**

収入済額は4,390,161,411円で、前年度に比べ1,191,733,989円(37.3%)増加している。収入の主なものは、県負担金の社会福祉費負担金386,971,992円、県補助金の農業費補助金430,663,230円、農林水産施設災害復旧費補助金1,814,565,411円である。

#### **第18款 財産収入**

収入済額は195,244,912円で、前年度に比べ10,087,900円(5.4%)増加している。収入の主なものは、物品貸付料等の財産貸付収入115,413,493円である。

収入未済額は土地家屋受払収入の1,142,062円である。

#### **第19款 寄附金**

収入済額は114,815,002円で、前年度に比べ45,159,266円(64.8%)増加している。収入の主なものは、ふるさと納税寄附金88,352,000円である。

#### **第20款 繰入金**

収入済額は541,482,656円で、前年度に比べ895,371,834円(62.3%)減少している。収入の主なものは、財政調整基金繰入金110,000,000円、減債基金繰入金280,001,393円である。

## 第21款 繰越金

収入済額は1,107,473,447円で、前年度に比べ960,701,429円(46.5%)減少している。  
収入の内訳は前年度繰越金540,039,332円、繰越事業繰越金452,499,000円、事故繰越事業繰越金114,935,115円である。

## 第22款 諸収入

収入済額は767,884,957円で、前年度に比べ308,893,030円(28.7%)減少している。  
収入の主なものは、預託金元利収入480,007,401円、雑入271,893,459円である。

収入未済額は179,118,006円で、主なものは貸付金元利収入151,983,783円、雑入27,134,223円である。この中には生活保護扶助費返還金18,213,445円等が含まれている。

## 第23款 市債

収入済額は4,522,757,000円で、前年度に比べ397,764,000円(9.6%)増加している。  
収入の主なものは、地域振興施設整備事業債や過疎地域自立促進事業債等の総務管理債1,410,700,000円、道路橋梁債591,300,000円、臨時財政対策債744,257,000円である。

## (2) 歳出(資料5及び資料6参照)

予 算 現 額	50,498,963,630 円
支 出 済 額	44,844,278,811 円
翌年度繰越額	3,784,212,139 円
不 用 額	1,870,472,680 円

歳出の状況は、支出済額44,844,278,811円で、前年度に比べ6,468,741,301円(16.9%)増加している。

翌年度繰越額3,784,212,139円の主なものは、総務費514,064,000円、農林水産業費281,321,000円、土木費991,724,115円、災害復旧費1,447,181,024円である。

不用額の主なものは、総務費277,653,436円、民生費356,263,263円、土木費324,709,689円、教育費210,923,416円、災害復旧費242,484,823円である。

第9表 款別歳出執行状況

(単位：円・%)

区 分	令和2年度		令和元年度		増 減 額	対前年度 増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
議 会 費	254,243,446	0.6	270,991,528	0.7	Δ16,748,082	Δ6.2
総 務 費	12,249,913,564	27.3	7,048,463,350	18.4	5,201,450,214	73.8
民 生 費	9,308,699,737	20.8	9,329,241,652	24.3	Δ20,541,915	Δ0.2
衛 生 費	2,481,635,187	5.5	2,648,860,012	6.9	Δ167,224,825	Δ6.3
労 働 費	203,999,124	0.5	200,339,412	0.5	3,659,712	1.8
農林水産業費	1,966,959,505	4.4	2,068,973,674	5.4	Δ102,014,169	Δ4.9
商 工 費	1,248,244,396	2.8	1,086,267,485	2.8	161,976,911	14.9
土 木 費	3,707,221,146	8.3	3,212,118,406	8.4	495,102,740	15.4
消 防 費	1,343,957,471	3.0	1,417,838,764	3.7	Δ73,881,293	Δ5.2
教 育 費	2,882,477,584	6.4	2,315,931,857	6.0	566,545,727	24.5
災 害 復 旧 費	2,899,726,833	6.5	2,558,997,963	6.7	340,728,870	13.3
公 債 費	6,297,200,818	14.0	6,217,513,407	16.2	79,687,411	1.3
<b>合 計</b>	<b>44,844,278,811</b>	<b>100.0</b>	<b>38,375,537,510</b>	<b>100.0</b>	<b>6,468,741,301</b>	<b>16.9</b>

以下、款別の支出の主なものについて、職員人件費を除いて記載している。

### 第1款 議会費

予算現額の93.7%，254,243,446円を執行している。

不用額は7,233,554円で、その主なものは負担金，補助及び交付金3,187,426円，旅費1,309,753である。

### 第2款 総務費

予算現額の93.9%，12,249,913,564円を執行している。

支出の主なものは、財産管理費の積立金900,729,334円，地域振興費の委託料276,138,741円，工事請負費904,697,863円，特別定額給付金5,144,300,000円を含む負担金，補助及び交付金5,851,590,686円である。

不用額は277,653,436円で、その主なものは地域振興費の委託料10,835,259円，負担金，補助及び交付金121,930,314円である。

### 第3款 民生費

予算現額の95.6%，9,308,699,737円を執行している。

支出の主なものは、障害者自立支援費の扶助費1,653,196,856円，国民健康保険特別会

計、介護保険特別会計及び後期高齢者医療特別会計への繰出金 1,636,445,971 円、児童措置費の扶助費 723,840,000 円である。

不用額は 356,263,263 円で、その主なものは、介護保険特別会計繰出金 47,768,840 円、保育所費の委託料 37,081,590 円、負担金、補助及び交付金 38,954,044 円である。

#### **第4款 衛生費**

予算現額の 95.2%、2,481,635,187 円を執行している。

支出の主なものは、予防費の委託料 188,408,522 円、環境衛生費の工事請負費 329,602,680 円、病院費の負担金、補助及び交付金 123,476,100 円、塵芥処理費の委託料 504,729,292 円、上水道施設費の負担金、補助及び交付金 304,451,119 円である。

不用額は 93,601,813 円で、その主なものは、保健衛生総務費の委託料 18,797,059 円、予防費の委託料 27,315,478 円である。

#### **第5款 労働費**

予算現額の 99.9%、203,999,124 円を執行している。

支出の主なものは、労働諸費の負担金、補助及び交付金 21,009,000 円、貸付金 170,000,000 円で、不用額は 142,876 円である。

#### **第6款 農林水産業費**

予算現額の 84.8%、1,966,959,505 円を執行している。

支出の主なものは、農業振興費の負担金、補助及び交付金 659,518,001 円、地籍調査費の委託料 126,892,700 円、耕地総務費の負担金、補助及び交付金 206,774,593 円である。

不用額は 72,069,495 円で、その主なものは、農業振興費の負担金、補助及び交付金 19,431,999 円、林業振興費の負担金、補助及び交付金 8,192,314 円、小規模崩壊地復旧費の工事請負費 10,862,200 円である。

#### **第7款 商工費**

予算現額の 82.0%、1,248,244,396 円を執行している。

支出の主なものは、商工業振興費の負担金、補助及び交付金 609,601,058 円、貸付金 310,000,000 円、観光費の負担金、補助及び交付金 141,052,579 円である。

不用額は 178,492,604 円で、その主なものは、商工業振興費の負担金、補助及び交付金 109,029,942 円である。

#### **第8款 土木費**

予算現額の 73.8%、3,707,221,146 円を執行している。

支出の主なものは、道路橋梁維持費の委託料 561,894,534 円、工事請負費 225,481,221 円、道路新設改良費の工事請負費 592,233,955 円、橋梁新設改良費の工事請負費 162,648,620 円、

下水道施設費の負担金，補助及び交付金 939,880,000 円である。

不用額は 324,709,689 円で，その主なものは，道路新設改良費の工事請負費 38,040,275 円，橋梁新設改良費の委託料 33,402,978 円，下水道施設費の負担金，補助及び交付金 135,200,000 円である。

## 第 9 款 消防費

予算現額の 88.1%，1,343,957,471 円を執行している。

支出の主なものは，常備消防費の負担金，補助及び交付金 1,020,136,360 円，非常備消防費の備品購入費 46,572,900 円水防費の委託料 64,665,484 円である。

不用額は 67,127,529 円で，その主なものは，非常備消防費の報償費 7,906,600 円，水防費の工事請負費 31,415,300 円である。

## 第 10 款 教育費

予算現額の 86.8%，2,882,477,584 円を執行している。

支出の主なものは，教育振興費の工事請負費 268,752,099 円，備品購入費 232,542,039 円，小学校費の需用費 125,805,114 円，委託料 158,094,747 円，文化振興費の委託料 209,125,970 円，社会体育施設費の委託料 105,686,242 円である。

不用額は 210,923,416 円で，その主なものは，小学校費の委託料 26,929,253 円，幼稚園費の負担金，補助及び交付金 16,127,930 円である。

## 第 11 款 災害復旧費

予算現額の 63.2%，2,899,726,833 円を執行している。

支出の主なものは，農地復旧費の工事請負費 359,072,160 円，農業施設復旧費の工事請負費 1,154,829,240 円，公共土木施設復旧費の工事請負費 914,486,130 円である。

不用額は 242,484,823 円で，その主なものは農業施設復旧費の工事請負費 170,339,976 円，公共土木施設復旧費の工事請負費 35,159,150 円である。

## 第 12 款 公債費

予算現額の 99.9%，6,297,200,818 円を執行している。

その内訳は，元金 6,188,217,144 円，利子 108,983,674 円である。

不用額は元金 500,856 円，利子 637,326 円である。

## 第 13 款 予備費

予算 90,000,000 円のうち総務費へ 28,473,000 円，民生費へ 1,690,000 円，商工費へ 6,584,000 円，消防費へ 2,422,000 円，教育費へ 12,199,000 円充用している。

不用額は，38,632,000 円である。

なお，充用に当たっては地方自治法第 217 条の規定に違反するものはなかった。

第10表 消費的経費等の状況

(単位：千円・%)

区 分	令和2年度		令和元年度		増減額	対前年度 増減率
	支出済額	構成比	支出済額	構成比		
消費的経費	27,409,701	61.1	22,196,006	57.9	5,213,695	23.5
人件費	5,526,357	12.3	4,344,824	11.3	1,181,533	27.2
物件費	5,364,892	11.9	6,520,321	17.0	Δ 1,155,429	Δ 17.7
維持補修費	846,525	1.9	816,139	2.1	30,386	3.7
扶助費	4,114,604	9.2	3,971,874	10.4	142,730	3.6
補助費等	11,557,323	25.8	6,542,848	17.1	5,014,475	76.6
投資的経費	7,852,053	17.5	6,225,003	16.2	1,627,050	26.1
普通建設事業費	4,904,952	10.9	3,620,249	9.4	1,284,703	35.5
災害復旧事業費	2,947,101	6.6	2,604,754	6.8	342,347	13.1
その他の経費	9,582,525	21.4	9,954,529	25.9	Δ 372,004	Δ 3.7
公債費	5,659,713	12.6	5,645,683	14.7	14,030	0.2
積立金	900,729	2.0	1,196,225	3.1	Δ 295,496	Δ 24.7
投資及び出資金	46,056	0.1	56,687	0.1	Δ 10,631	Δ 18.8
貸付金	484,995	1.1	486,000	1.3	Δ 1,005	Δ 0.2
繰出金	2,491,032	5.6	2,569,934	6.7	Δ 78,902	Δ 3.1
合 計	44,844,279	100.0	38,375,538	100.0	6,468,741	16.9

支出済額を消費的経費（支出の効果が短期間に終わるもの）、投資的経費（支出が資本形成に向けられその効果が長期間持続するもの）、その他の経費に分けると第10表のとおりである。

消費的経費は27,409,701千円で、構成比は61.1%である。

投資的経費は7,852,053千円で、構成比は17.5%である。

その他の経費は9,582,525千円で、構成比は21.4%である。

### 3 特別会計（資料3の2～資料5の2参照）

当年度の特別会計全体の決算は次のとおりである。

#### 歳入合計

予 算 現 額	13,869,122,000 円
調 定 額	13,440,043,067 円
収 入 済 額	13,310,631,770 円（内 還付未済額 3,122,665 円）
不 納 欠 損 額	23,281,749 円
収 入 未 済 額	106,129,548 円

#### 歳出合計

支 出 済 額	13,208,422,663 円
翌年度繰越額	5,000,000 円
不 用 額	655,699,337 円

#### (1) 国民健康保険特別会計

(単位：円・%)

歳 入							
予算現額	調 定 額	収 入 済 額			過納未還付金	不納欠損額	収入未済額
		金 額	対 予 算 比 率	対 調 定 比 率			
5,598,846,000	5,409,221,940	5,295,386,570	94.6	97.9	958,200	18,065,328	95,770,042
歳 出							
予算現額	支出済額	執 行 率	翌年度繰越額	不 用 額	歳入歳出差引額		
5,598,846,000	5,292,840,988	94.5	0	306,005,012	2,545,582		

#### 歳 入

収入済額は5,295,386,570円で、前年度に比べ163,275,984円(3.0%)減少している。

収入済額の主なものは、国民健康保険税888,259,120円(うち過納額958,200円)、県支出金の保険給付費等交付金3,987,916,090円である。

また、一般会計からの繰入金は375,436,345円である。

国民健康保険税の収納率は現年度分96.9%、滞納繰越分12.8%で、全体では88.6%である。不納欠損は237件分で、18,065,328円である。

## 国民健康保険税の収入状況

(単位：円・%)

区 分		令和2年度	令和元年度	
調 定 額	現 年 度 分	903,718,400	912,353,600	
	滞 納 繰 越 分	98,376,090	103,285,212	
	計	金 額	1,002,094,490	1,015,638,812
		すう勢比率	98.7	101.2
収 入 済 額	度現 分年	金 額	875,704,536	884,928,827
		収 納 率	96.9	97.0
	繰滞 越 分納	金 額	12,554,584	16,191,159
		収 納 率	12.8	15.7
	計	金 額	888,259,120	901,119,986
		収 納 率	88.6	88.7
		すう勢比率	98.6	101.7
	不 納 欠 損 額	現 年 度 分	5,600	34,200
滞 納 繰 越 分		18,059,728	15,299,170	
計		18,065,328	15,333,370	
過 納 未 還 付 金		958,200	646,700	
収 入 未 済 額	現 年 度 分	28,008,264	27,390,573	
	滞 納 繰 越 分	67,761,778	71,794,883	
	計	95,770,042	99,185,456	

### 歳 出

予算現額の94.5%、5,292,840,988円を執行している。

支出済額の主なものは、療養諸費3,329,311,017円、高額療養費487,305,116円、医療給付費963,411,305円、後期高齢者支援金等242,013,486円である。

不用額は306,005,012円で、主なものは療養諸費251,527,983円、特定健康診査等事業費29,165,113円である。

### 療養諸費の前年度比較

(単位：円・%)

区 分	療 養 諸 費				すう勢 比 率
	療養給付費	療 養 費	審査手数料	計	
令和2年度	3,305,833,331	13,734,239	9,743,447	3,329,311,017	97.3
令和元年度	3,397,331,213	15,744,925	8,521,742	3,421,597,880	97.0



## (2) 診療所特別会計

(単位：円・%)

歳 入							
予算現額	調 定 額	収 入 済 額			過納未 還付金	不納欠損額	収入未済額
		金 額	対 予 算 比 率	対 調 定 比 率			
203,195,000	182,424,971	182,424,971	89.8	100.0	0	0	0
歳 出							
予算現額	支出済額	執 行 率	翌年度繰越額	不 用 額	歳入歳出差引額		
203,195,000	182,424,971	89.8	0	20,770,029	0		

### 歳 入

収入済額は182,424,971円で、前年度に比べ15,144,469円(9.1%)増加している。

収入済額の主なものは、国民健康保険診療報酬収入13,959,067円、社会保険診療報酬収入13,913,815円、後期高齢者医療診療報酬収入71,855,197円、一部負担金収入15,115,212円で、収入未済額はなかった。

### 歳 出

予算現額の89.8%、182,424,971円を執行している。

支出済額の主なものは、一般管理費の負担金、補助及び交付金20,614,829円、医業費の需用費18,815,261円である。

不用額は20,770,029円で主なものは、医業費の需用費5,253,739円、備品購入費2,940,120円である。

## (3) 介護保険特別会計

(単位：円・%)

歳 入							
予算現額	調 定 額	収 入 済 額			過 納 未 還 付 金	不納欠損額	収入未済額
		金 額	対 予 算 比 率	対 調 定 比 率			
7,071,364,000	6,872,749,388	6,860,279,999	97.0	99.8	1,543,154	4,350,899	8,118,490
歳 出							
予算現額	支出済額	執 行 率	翌年度繰越額	不 用 額	歳入歳出差引額		
7,071,364,000	6,773,883,559	95.8	5,000,000	292,480,441	86,396,440		

## 歳 入

収入済額は 6,860,279,999 円で、前年度に比べ 289,811,657 円(4.1%)減少している。

収入済額の主なものは、介護保険料 1,334,164,804 円(うち過納額 1,543,154 円)、国庫負担金の介護給付費負担金 1,100,157,080 円、支払基金交付金の介護給付費交付金 1,668,932,262 円、県負担金の介護給付費負担金 913,110,087 円、一般会計からの繰入金 1,025,171,160 円である。

収入未済額は 8,118,490 円で、不納欠損額は 4,350,899 円である。

## 歳 出

予算現額の 95.8%、6,773,883,559 円を執行し、翌年度繰越額は 5,000,000 円となっている。

支出済額の主なものは、居宅介護サービス等給付費 2,014,578,744 円、地域密着型介護サービス等給付費 1,223,305,629 円、施設介護サービス等給付費 2,120,006,765 円、居宅介護サービス計画等給付費 244,869,578 円、介護予防サービス等給付費 126,161,153 円である。

不用額は 292,480,441 円で、主なものは居宅介護サービス等給付費 132,803,256 円、地域密着型介護サービス等給付費 78,408,371 円である。

### (4) 後期高齢者医療特別会計

(単位：円・%)

歳 入							
予算現額	調 定 額	収 入 済 額			過 納 未 還 付 金	不納欠損額	収入未済額
		金 額	対 予 算 比 率	対 調 定 率			
859,942,000	849,084,530	845,977,992	98.4	99.6	621,311	865,522	2,241,016
歳 出							
予算現額	支出済額	執 行 率	翌年度繰越額	不 用 額	歳入歳出差引額		
859,942,000	832,710,907	96.8	0	27,231,093	13,267,085		

## 歳 入

収入済額は 845,977,992 円で、前年度に比べ 27,424,074 円(3.4%)増加している。

収入済額の主なものは、後期高齢者医療保険料 594,556,437 円(うち過納額 621,311 円)、一般会計からの繰入金 235,838,466 円である。

収入未済額は 2,241,016 円である。

## 歳 出

予算現額の 96.8%，832,710,907 円を執行している。

支出済額の主なものは，後期高齢者医療広域連合納付金 829,273,581 円である。

不用額は 27,231,093 円で，主なものは後期高齢者医療広域連合納付金 25,657,419 円である。

## (5) 土地取得特別会計

(単位：円・%)

歳 入							
予算現額	調 定 額	収 入 済 額			過納未 還付金	不納欠損額	収入未済額
		金 額	対 予 算 比 率	対 調 定 比 率			
135,775,000	126,562,238	126,562,238	93.2	100.0	0	0	0
歳 出							
予算現額	支出済額	執 行 率	翌年度繰越額	不 用 額	歳入歳出差引額		
135,775,000	126,562,238	93.2	0	9,212,762	0		

## 歳 入

収入済額は 126,562,238 円で，前年度に比べ 28,592,218 円 (29.2%) 増加している。  
収入済額の主なものは土地開発基金繰入金 91,785,905 円，一般会計からの繰入金 29,501,544 円である。

## 歳 出

予算現額の 93.2%，126,562,238 円を執行している。

支出済額の主なものは，公共用地先行取得事業費の 96,784,788 円である。

不用額は 9,212,762 円である。

#### 4 財産に関する調書

公有財産、物品、債権及び基金等市有財産について、年度内の増減を明確にするため作成されたものである。

なお、令和2年度の異動分以外で固定資産台帳に反映できていなかった過年度分等の調整がされている。

財産の現況は、次のとおりである。

##### (1) 公有財産

区 分		単位	令和元年度末 現 在 高	令和2年度中 増 減 高	過 年 度 分 等 調 整 高	令和2年度末 現 在 高	
土 地	行 政 財 産	m <sup>2</sup>	3,356,906.71	2,894.42	Δ 23,414.00	3,336,387.13	
	普 通 財 産	m <sup>2</sup>	17,299,966.15	2,610.69	24,033.60	17,326,610.44	
	合 計	m <sup>2</sup>	20,656,872.86	5,505.11	619.60	20,662,997.57	
建 物	行 政 財 産	木 造	m <sup>2</sup>	67,401.86	Δ 773.54	Δ 3.24	66,625.08
		非 木 造	m <sup>2</sup>	367,593.82	Δ 1,525.86	Δ 112.70	365,955.26
		合 計	m <sup>2</sup>	434,995.68	Δ 2,299.40	Δ 115.94	432,580.34
	普 通 財 産	木 造	m <sup>2</sup>	3,783.28	Δ 196.57	3.24	3,589.95
		非 木 造	m <sup>2</sup>	11,370.69	369.80	100.00	11,840.49
		合 計	m <sup>2</sup>	15,153.97	173.23	103.24	15,430.44
合 計	m <sup>2</sup>	450,149.65	Δ 2,126.17	Δ 12.70	448,010.78		

区 分		単位	令和元年度末 現 在 高	令和2年度中 増 減 高	令和2年度末 現 在 高	
山	面 積	所 有	m <sup>2</sup>	13,745,531.35	0.00	13,745,531.35
		分 収	m <sup>2</sup>	8,791,933.68	Δ 0.36	8,791,933.32
		合 計	m <sup>2</sup>	22,537,465.03	Δ 0.36	22,537,464.67
林	蓄立 木 積 推 量定	所 有	m <sup>3</sup>	645,142.65	15,527.13	660,669.78
		分 収	m <sup>3</sup>	147,972.68	4,357.35	152,330.03
		合 計	m <sup>3</sup>	793,115.33	19,884.48	812,999.81
物 権 (地上権)		m <sup>2</sup>	8,881,821.68	Δ 0.36	8,881,821.32	
有 価 証 券		円	6,211,350	0	6,211,350	
出 資 に よ る 権 利		円	768,187,324	0	768,187,324	

① 土地（地積）

行政財産は前年度末から20,519.58㎡減少し、3,336,387.13㎡となった。

普通財産は前年度末から26,644.29㎡増加し、17,326,610.44㎡となった。

② 建物（延床面積）

行政財産は前年度末から2,415.34㎡減少し、432,580.34㎡となった。

普通財産は前年度末から276.47㎡増加し、15,430.44㎡となった。

③ 山林

当年度末の所有林の面積は13,745,531.35㎡で、前年度末と変更はない。

分収造林面積は8,791,933.32㎡で、前年度末に比べ0.36㎡減少している。

立木の推定蓄積量の所有分は660,669.78㎡で、前年度末に比べ15,527.13㎡増加している。分収造林は152,330.03㎡で、前年度末に比べ4,357.35㎡増加している。

④ 物権

分収造林における地上権は、8,881,821.32㎡で、前年度末に比べ0.36㎡減少している。

⑤ 有価証券

当年度末の金額は6,211,350円で、前年度末から変更はない。芸陽バス株式会社の株券の額面価額211,350円と吉舎食品株式会社の株券の額面価額6,000,000円である。

⑥ 出資による権利

当年度末の出資による権利は768,187,324円で、前年度末から変更はない。

## (2) 物 品

### <備 品>

前年度末現在高 1,341点

決算年度中増減高 43点

決算年度末現在高 1,384点

(重要備品として、取得価格50万円(美術品:300万円)以上のものを掲載)

決算年度中の増減高は43点で、決算年度末残高は1,384点となった。

## (3) 債 権

(単位:円)

区 分	前年度末現在額	決算年度中増減額	決算年度末現在額
市 営 住 宅 譲 渡 金	2,940,318	Δ 1,999,678	940,640
特別徴収に係る個人市民税	276,391,503	7,721,235	284,112,738
合 計	279,331,821	5,721,557	285,053,378

- ① 市営住宅譲渡金の当年度末残高は940,640円である。
- ② 特別徴収に係る個人市民税の当年度末残高は284,112,738円である。

#### (4) 基金

年度中における基金の異動状況は、次の表のとおりである。

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在残高
財 政 調 整 基 金	2,992,776,788	Δ 107,298,535	2,885,478,253
減 債 基 金	120	Δ 120	0
職 員 退 職 手 当 基 金	92,374,979	124,883	92,499,862
地 域 福 祉 基 金	764,882,724	967,489	765,850,213
国 民 健 康 保 険 財 政 調 整 基 金	266,296,317	Δ 32,997,295	233,299,022
介 護 給 付 費 準 備 基 金	230,337,476	55,849,143	286,186,619
健 康 ふ れ あ い 施 設 管 理 運 営 基 金	162,478,337	Δ 4,712,093	157,766,244
農 業 用 水 施 設 維 持 管 理 基 金	9,418,327	10,841	9,429,168
道 の 駅 基 金	2,747,467	2,688	2,750,155
市 営 住 宅 整 備 等 基 金	620,827,213	96,820,419	717,647,632
三 次 工 業 団 地 下 水 処 理 場 基 金	68,283,833	5,803,328	74,087,161
都 市 基 盤 整 備 基 金	304,716,540	345,975	305,062,515
土 地 開 発 基 金	562,209,572	Δ 62,209,572	500,000,000
江 の 川 カ ヌ ー 公 園 さ く ぎ 施 設 整 備 基 金	47,819,275	Δ 4,610,530	43,208,745
ふ る さ と 創 生 基 金	724,759,384	40,328,202	765,087,586
文 化 振 興 基 金	83,509,222	96,830	83,606,052
診 療 所 基 金	211,637,590	Δ 21,611,697	190,025,893
教 育 奨 学 基 金	375,135,987	Δ 1,216,689	373,919,298
過 疎 地 域 自 立 促 進 基 金	1,758,697,759	279,831,097	2,038,528,856
庁 舎 整 備 基 金	233,924,703	2,377	233,927,080
公 共 施 設 等 整 備 基 金	1,010,768,425	6,600,869	1,017,369,294
災 害 対 策 基 金	111,388,256	130,164	111,518,420
地 域 振 興 基 金	4,060,790,000	Δ 89,841,000	3,970,949,000
自 治 振 興 区 等 運 営 基 金	31,214,849	37,304	31,252,153
ス ポ ー ツ ・ 文 化 み よ し 夢 基 金	547,855,998	Δ 1,065,000	546,790,998
み よ し 農 業 創 造 基 金	138,882,275	217,066	139,099,341
ブ ロ ー ド バ ン ド ひ か り 基 金	1,162,846,481	110,279,709	1,273,126,190
三 次 環 境 ク リ ー ン セ ン タ ー 基 金	121,476,594	135,574	121,612,168
真 田 一 幸 ス ポ ー ツ ・ 文 化 子 ど も 育 成 基 金	57,934,172	Δ 7,247,411	50,686,761
森 林 環 境 譲 与 税 基 金	19,860,300	27,078,328	46,938,628
新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 基 金	—	9,310,048	9,310,048
合 計	16,775,850,963	301,162,392	17,077,013,355

## 5 基金運用状況

特定の目的のために、定額の資金を運用するために設置された基金の運用状況を示すものであり、その概要は次のとおりである。

### (1) 土地開発基金

(単位：円・㎡)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中の増減高			決算年度末 現在高
		増	減	計	
現金	254,009,836	52,858,720	112,366,249	△ 59,507,529	194,502,307
土地	308,199,736	20,580,344	23,282,387	△ 2,702,043	305,497,693
合計	562,209,572	73,439,064	135,648,636	△ 62,209,572	500,000,000
土地(面積)	23,463.58	4,133.03	3,592.26	540.77	24,004.35

当年度末は500,000,000円で、前年度末に比べ62,209,572円減少している。

土地の面積は、540.77㎡増加し、当年度末は24,004.35㎡となっている。

### (2) 教育奨学基金

(単位：円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中の増減高			決算年度末 現在高
		増	減	計	
現金	36,428,746	40,432,311	44,320,000	△ 3,887,689	32,541,057
貸付金	338,707,241	44,320,000	41,649,000	2,671,000	341,378,241
合計	375,135,987	84,752,311	85,969,000	△ 1,216,689	373,919,298

当年度末は373,919,298円で、前年度末に比べ1,216,689円減少している。

### (3) ふるさと創生基金(ふるさと納税分)

(単位：円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中の増減高				決算年度末 現在高
		増		減	計	
		寄附金額	利子等積立額			
現金	243,135,325	78,352,000	138,764	0	78,490,764	321,626,089

寄附金78,352,000円、利子等積立金138,764円を積み立て、当年度末の現在高は、321,626,089円となっている。



## 6 むすび

本市では、第2次三次市総合計画に基づき、「市民のしあわせの実現」に向け、諸施策が進められている。中でも、当年度においては、平成30年7月、そして令和2年7月の豪雨災害からの復旧・復興、加えて新型コロナウイルス感染症対策に最優先で取り組まれた。

令和2年度三次市一般会計、特別会計の歳入歳出決算及び基金運用状況を主な財政指標で見ると、財政力の強弱を示す財政力指数は0.339、財政構造の弾力性を判断するための指標となる経常収支比率は前年度と同率の97.5%となっている。

また、財政健全化法に示されている健全化判断比率のうち、実質公債費比率は6.4%で、前年度に比べ0.6ポイントの減である。地方債残高のほか一般会計等が将来負担すべき実質的な負債を捉えた将来負担比率は44.0%で、前年度に比べ8.8ポイントの減となり、早期健全化基準の350.0%を大きく下回っている。

これらの指標はいずれも基準とされる数値内にあるものの、新型コロナウイルス感染症の影響により、歳入歳出ともに例年とは状況が大きく異なっており、安定した財政状況とは言えず、依然として厳しい状況にある。市税や交付税の大きな伸びを期待できない現状においては、今後も徹底した経費節減、合理化に努め健全な財政運営に努められたい。

### (1) 一般会計

一般会計の決算の状況は、歳入46,079,070,507円で、前年度に比べ6,596,059,550円（16.7%）増加、歳出44,844,278,811円で前年度に比べ6,468,741,301円（16.9%）増加し、歳入、歳出とも前年度を上回る決算となった。その主な要因は、歳入では繰入金や繰越金は減少したものの、国庫支出金が7,025,908,962円、県支出金が1,191,733,989円増加したことなどによるものである。歳出では、総務費が5,201,450,214円、教育費566,545,727円それぞれ増加したことなどによるものである。

歳入から歳出を差し引いた形式収支は1,234,791,696円で、翌年度への繰越財源534,164,904円を控除した後の実質収支は700,626,792円となっている。また、実質単年度収支は808,398,469円となっている。

歳入における自主財源の構成比率は21.7%で、前年度と比べ9.7ポイント低下している。主な自主財源である市税の収入済額は6,629,380,557円で、前年度に比べ218,876,143円減少しており、収納率は95.7%で、前年度に比べ2.3ポイント低下している。

収入未済額は461,795,159円で、前年度に比べ152,463,282円（49.3%）増加している。これは、新型コロナウイルス感染症発生に伴い、収入の減少が見込まれる方への市税等の徴収猶予の特例等の制度が設けられ、その猶予許可等により市税の収入が減少したことが大きな要因である。

不納欠損額は 24,682,397 円で、前年度に比べ 5,674,013 円（18.7%）減少している。  
市債の状況については、前年度末に比べ 1,665,460,144 円減少し、年度末現在高は 50,862,948,251 円となっている。

今後も引き続き、厳しい財政状況を踏まえ、適正な債権管理のもと負担の公平性・公正性を保ちながら、財源の確保に努められたい。また、市債については、繰上償還の実施などにより、市債残高も減少しているものの、将来負担も見据え計画的に管理されたい。

歳出における消費的経費は、前年度に比べ 5,213,695 千円（23.5%）、投資的経費は 1,627,050 千円（26.1%）、それぞれ増加している。その他の経費は、372,004 千円（3.7%）減少している。

翌年度繰越額は、3,784,212,139 円で前年度に比べ 419,559,509 円（12.5%）増加している。

不用額は 1,870,472,680 円で、前年度に比べ 1,082,198,180 円（36.7%）減少しており、支出済額の予算現額に対する執行率は 88.8%であるが、翌年度繰越額を除いた執行率は 96.0%である。不用額の発生には様々な要因があるが、当年度においては、新型コロナウイルス感染症の拡大により事業が中止になったことや、災害復旧事業を優先するため計画していた事業を見送ったことなどの影響が大きい。今後も、執行見込み額を的確に把握し、効率的・効果的な予算執行に努められたい。

## (2) 特別会計

特別会計は国民健康保険特別会計ほか 4 会計で決算の状況は、歳入 13,310,631,770 円、歳出 13,208,422,663 円で、実質収支は 102,209,107 円である。

一般会計からの繰入金は 1,671,647,515 円で、前年度に比べ 35,518,174 円（2.1%）減少した。

収入未済額は 106,129,548 円で、前年度に比べ 3,631,126 円（3.3%）減少している。

不納欠損額は 23,281,749 円で、前年度に比べ 2,819,192 円（13.8%）増加している。

市債は、前年度末に比べ 898,166 円増加し、年度末現在高は 83,345,756 円となっている。

特別会計においても、一層確実な事業収入の確保と経費節減に努められたい。また、一般会計からの繰入金については、一定の基準に基づき執行されているが、変化する社会情勢や本市全体の財政状況と将来収支を正確に把握され、その繰入金額については十分精査する必要がある。

## (3) 基金

財政調整基金ほか 30 基金の当年度末現在高は 17,077,013,355 円で、前年度に比べ 301,162,392 円増加している。この主な要因は、新型コロナウイルス感染症対策による財源不足への対応などにより財政調整基金を取り崩したものの、過疎地域自立促進基金が増加したことや、新型コロナウイルス感染症対策基金が新たに設置され積立てられたこ

となどによるものである。

基金は財政運営の健全性を確保し、あらゆる事業を推進するうえで重要な役割を担うものである。今後も大規模災害等の予期せぬ支出や将来の事業実施に備え積み立てを行うとともに、計画的な活用と効率的な運用・管理に努められたい。

## まとめ

広島県の経済動向は、新型コロナウイルス感染症の影響により依然として厳しい状況にある。雇用情勢や個人消費においても改善と悪化を繰り返しており、新型コロナウイルス感染症が人々の生活や社会経済に与える影響は大きい。また、未だ収束の兆しが見えない新型コロナウイルス感染症は多方面にわたって影響が広がっており、疲弊感も強まる中、その対応も容易ではない。この状況に持ちこたえられなくなる個人消費者や企業の増加が懸念されている。

こうした中、本市においては、新型コロナウイルス感染症への対応のため、様々な取組をされた。子育て世帯への対応については、国の臨時特別給付金のほか、市独自で児童手当受給世帯に対し応援金を給付されるなど、子育て世帯への経済的支援や、コロナ禍にあってもオンラインで子育て相談を実施されるなど支援体制の充実を図られた。また、市内の中小業者への支援についても、市独自の取組をされたところである。

さらに、市民の暮らしを豊かでより便利で快適なものとするため、「三次市DX推進本部」を設置され、ICT（情報通信技術）を活用した施策を進められている。新型コロナウイルス感染症の拡大により、全国的にこのICTを活用した様々な取組が加速した。本市においても、小中学校の児童・生徒へタブレット端末を整備するなど、教育や業務改善、防災など様々な分野で効率的な手段として活用されているところである。今後はこの取組を全世代に向けてわかりやすく情報発信するとともに、住民サービスの向上に結び付くものとなるよう望むものである。

災害に強いまちづくりにおいては、度重なる豪雨による災害からの復旧・復興事業に最優先で取り組まれている。河川の氾濫等をはじめとする大規模災害等へ対応できるよう排水ポンプ場の長寿命化整備や避難所設営訓練、内水対策においては貯留施設の整備に着手されるなどの対策を進められている。

現在、本市の財政状況は財政指標等において健全な状態にあるとはいえ、新型コロナウイルス感染症の収束も見えない中、経済の動向も不透明であり依然として厳しい状況である。今後も、人口減少による経済や市民生活に与える影響を的確に見定められ、健全で安定的な財政運営を推進されるとともに、魅力と活力のある誰もがしあわせを実感しながら、住み続けられるまちとなるよう期待するものである。



# 資 料

## 目 次

資料 1	会計別歳入歳出決算純計表
資料 2	会計別歳入歳出決算総括表
資料 3	会計別・款別歳入決算年度比較表
資料 4	会計別・収入未済額及び不納欠損額一覧表
資料 5	会計別・款別歳出決算年度比較表
資料 6	一般会計歳出決算節別執行表

## 資料 1

## 会 計 別 歳 入 歳

区 分		歳 入		
		総 額	重複計算控除額	差引純歳入額
一 般 会 計		46,079,070,507	0	46,079,070,507
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	5,295,386,570	375,436,345	4,919,950,225
	診 療 所	182,424,971	5,700,000	176,724,971
	介 護 保 険	6,860,279,999	1,025,171,160	5,835,108,839
	後 期 高 齢 者 医 療	845,977,992	235,838,466	610,139,526
	土 地 取 得	126,562,238	29,501,544	97,060,694
	計	13,310,631,770	1,671,647,515	11,638,984,255
合 計		59,389,702,277	1,671,647,515	57,718,054,762

(注) 重複計算控除額とは、歳入欄については特別会計及び一般会計からの繰入金であり、歳出欄については特別会計及び一般会計への繰出金である。

## 資料 2

## 会 計 別 歳 入 歳

区 分		予算現額	収入済額	支出済額
			金 額 (A)	金 額 (B)
一 般 会 計		50,498,963,630	46,079,070,507	44,844,278,811
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	5,598,846,000	5,295,386,570	5,292,840,988
	診 療 所	203,195,000	182,424,971	182,424,971
	介 護 保 険	7,071,364,000	6,860,279,999	6,773,883,559
	後 期 高 齢 者 医 療	859,942,000	845,977,992	832,710,907
	土 地 取 得	135,775,000	126,562,238	126,562,238
	計	13,869,122,000	13,310,631,770	13,208,422,663
合 計		64,368,085,630	59,389,702,277	58,052,701,474

# 出 決 算 純 計 表

(単位：円)

歳 出			差 引 過 不 足 額	
総 額	重複計算控除額	差引純歳出額	総 計 額	純 計 額
44,844,278,811	1,671,647,515	43,172,631,296	1,234,791,696	2,906,439,211
5,292,840,988	0	5,292,840,988	2,545,582	Δ 372,890,763
182,424,971	0	182,424,971	0	Δ 5,700,000
6,773,883,559	0	6,773,883,559	86,396,440	Δ 938,774,720
832,710,907	0	832,710,907	13,267,085	Δ 222,571,381
126,562,238	0	126,562,238	0	Δ 29,501,544
13,208,422,663	0	13,208,422,663	102,209,107	Δ 1,569,438,408
58,052,701,474	1,671,647,515	56,381,053,959	1,337,000,803	1,337,000,803

# 出 決 算 総 括 表

(単位：円)

形式収支 (C)	翌年度繰越財源	実質収支 (E)	令和元年度実質収支	単年度収支
(A - B)	(D)	(C - D)	(F)	(E - F)
1,234,791,696	534,164,904	700,626,792	540,039,332	160,587,460
2,545,582	0	2,545,582	1,441,896	1,103,686
0	0	0	0	0
86,396,440	0	86,396,440	85,158,033	1,238,407
13,267,085	0	13,267,085	14,276,081	Δ 1,008,996
0	0	0	0	0
102,209,107	0	102,209,107	100,876,010	1,333,097
1,337,000,803	534,164,904	802,835,899	640,915,342	161,920,557

## 一般会計継続費繰越計算書

款	項	事業名	継続費の総額	令和2年度 継続費予算現額		
				予算計上額	前年度 繰越額	計
10 教育費	6 保健体育費	学校給食調理 場整備事業	2,544,000,000	16,000,000	0	16,000,000
合 計			<b>2,544,000,000</b>	<b>16,000,000</b>	<b>0</b>	<b>16,000,000</b>

## 一般会計繰越明許費繰越計算書

款	項	事業名	繰越 限度額	翌年度 繰越額
1 議会費	1 議会費	市議会委員会放送設備整備事業	10,000	10,000
2 総務費	1 総務管理費	庶務事務システム導入事業	56,600	56,600
		財務会計システム電子決裁導入事業	46,400	46,398
		会議室音響設備整備事業	7,600	7,600
		三良坂支所耐震化等事業	6,338	6,338
		公共施設改修・解体事業	61,000	57,700
		ケーブルテレビ設備改修事業	162,920	162,920
		I C T利活用推進事業	11,934	9,937
		八次コミュニティセンター整備事業	78,231	78,230
		定住対策事業	39,000	10,490
		吉舎町拠点施設整備事業	99,000	77,851
3 民生費	1 社会福祉費	平成30年7月豪雨災害に係る被災住宅補修工事 費補助事業	5,000	5,000
		特別養護老人ホーム設備改修事業	22,429	22,429
		三次市福祉保健センター改修事業	16,346	13,868
		介護保険特別会計繰出金	5,000	5,000
	2 児童福祉費	川地保育所駐車場整備事業	3,770	3,770
		東光保育所駐車場等整備事業 保育所I C T化試験導入事業	17,913 3,780	17,913 3,010
4 衛生費	1 保健衛生費	甲奴健康づくりセンター事業	243	243
		新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業	12,433	12,433
		病院事業会計負担金	27,775	19,580
6 農林水産業費	1 農業費	食料産業・6次産業化事業	39,841	39,841
		ハイヅカ湖畔の森キャンプ場整備事業	50,000	50,000
	2 耕地費	農業水路等長寿命化・防災減災事業	54,900	54,900
		大樽池整備事業	17,970	9,334
		県営農村地域防災減災事業負担金	8,299	8,299
		県営広域営農団地農道整備事業負担金	2,200	2,200
	3 林業費	県営幹線林道整備事業	9,451	9,451
		小規模崩壊地復旧事業	96,695	90,496
	7 商工費	1 商工費	雇用調整助成金等活用促進事業	5,000
中小企業者金融支援事業			10,000	10,000
飲食事業者支援事業			5,000	5,000
観光戦略策定事業			4,330	4,300
市内宿泊施設誘客事業			15,000	15,000
市内おでかけキャンペーン事業			9,000	9,000
三次地区にぎわい創出事業			50,000	46,707
小 計			<b>1,071,398</b>	<b>986,838</b>



(単位：円)

支出済額及び 支出見込額	残額	翌年度 繰越額	左の財源内訳				翌年度繰 越財源額 (D)
			繰越金	未収入特定財源			
				国県支出金	地方債	その他	
0	16,000,000	16,000,000	4,000,000	0	12,000,000	0	4,000,000
<b>0</b>	<b>16,000,000</b>	<b>16,000,000</b>	<b>4,000,000</b>	<b>0</b>	<b>12,000,000</b>	<b>0</b>	<b>4,000,000</b>

(単位：千円)

既収入 特定財源	左の財源内訳 未収入特定財源			一般財源	翌年度繰 越財源額 (D)
	国県支出金	地方債	その他		
0	7,200	0	0	2,800	2,800
0	40,752	0	0	15,848	15,848
0	35,033	0	0	11,365	11,365
0	5,472	0	0	2,128	2,128
0	0	4,800	0	1,538	1,538
0	0	0	0	57,700	57,700
0	81,460	81,400	0	60	60
0	0	0	0	9,937	9,937
0	0	78,200	0	30	30
0	0	0	0	10,490	10,490
0	0	74,800	0	3,051	3,051
0	0	0	0	5,000	5,000
0	14,170	0	0	8,259	8,259
0	0	11,700	0	2,168	2,168
0	3,600	0	0	1,400	1,400
0	0	3,700	0	70	70
0	0	17,600	0	313	313
0	2,167	0	0	843	843
0	0	0	0	243	243
0	12,433	0	0	0	0
0	14,097	0	0	5,483	5,483
0	39,841	0	0	0	0
0	36,000	0	0	14,000	14,000
0	36,750	6,900	7,875	3,375	3,375
0	0	9,300	0	34	34
0	0	6,300	1,795	204	204
0	0	2,000	0	200	200
0	0	9,300	65	86	86
0	43,855	32,700	13,182	759	759
0	2,500	0	0	2,500	2,500
0	0	0	0	10,000	10,000
0	144	0	0	4,856	4,856
0	0	0	0	4,300	4,300
0	10,800	0	0	4,200	4,200
0	6,480	0	0	2,520	2,520
0	33,629	0	0	13,078	13,078
<b>0</b>	<b>426,383</b>	<b>338,700</b>	<b>22,917</b>	<b>198,838</b>	<b>198,838</b>

款	項	事業名	繰越 限度額	翌年度 繰越額	
8 土木費	2 道路橋梁費	ドローン購入事業	1,000	1,000	
		道路橋梁修繕事業	224,269	216,767	
		市道新設改良事業	338,540	253,590	
		県道新設改良事業	128,570	67,400	
		県営事業負担金	55,718	39,451	
橋梁点検調査事業		50,000	50,000		
		橋梁新設改良事業	227,435	202,538	
	3 河川費	内水対策事業	305,960	67,734	
		河川災害防止対策事業	57,465	57,465	
	4 都市計画費	三川合流部周辺河川環境整備事業	38,000	22,153	
	5 住宅費	市営住宅改修事業	2,500	2,500	
9 消防費	1 消防費	消防車輛等進入路確保事業	6,365	6,303	
		排水ポンプ場長寿命化整備事業	29,139	29,139	
		内水対策事業	9,039	8,900	
		備蓄倉庫整備事業	70,000	70,000	
10 教育費	1 教育総務費	特別支援教室整備事業	8,000	8,000	
		みらさか学園体験広場等整備事業	8,750	8,750	
		八次小学校トイレ改修事業	58,182	42,498	
		オンライン家庭学習つながる環境支援事業	3,000	3,000	
		学校大型提示装置整備事業	22,860	22,860	
		小中学校ネットワーク整備事業	148,574	16,935	
	2 小学校費	特別支援教室物品購入事業	800	192	
		感染症対策等の学校教育活動継続支援事業	18,400	18,400	
	3 中学校費	特別支援教室物品購入事業	400	400	
		感染症対策等の学校教育活動継続支援事業	10,000	10,000	
	5 社会教育費	重要文化財幡山家住宅保存修理事業	42,443	42,373	
	6 保健体育費	東京2020オリンピック聖火リレー・パラリンピック聖火フェスティバル事業	11,509	11,509	
		市営水泳プール改修事業（君田町）	40,000	26,410	
11 災害復旧費	1 農林水産施設 災害復旧費	現年災害農地復旧事業	35,600	33,359	
		過年災害農地復旧事業	80,000	52,530	
		現年災害農業施設復旧事業	61,600	61,600	
		過年災害農業施設復旧事業	1,240,000	546,600	
		現年災害林業施設復旧事業	82,500	77,856	
			過年災害林業施設復旧事業	18,700	18,700
	2 土木施設 災害復旧費	現年災害公共土木復旧事業	263,000	256,545	
		過年災害公共土木復旧事業	176,421	99,099	
		現年災害単独土木復旧事業	16,000	15,918	
過年災害単独土木復旧事業		41,652	32,394		
	3 その他公共・公用 施設災害復旧費	現年災害その他公共・公用施設復旧事業	91,951	66,823	
小 計			4,024,342	2,567,691	
合 計			5,095,740	3,554,529	

## 介護保険特別会計繰越明許費繰越計算書

款	項	事業名	繰越 限度額	翌年度 繰越額
1 総務費	3 介護認定審査 会費	介護認定審査会事務ICT化事業	5,000	5,000
合 計			5,000	5,000

(単位：千円)

既収入 特定財源	左の財源内訳			一般財源	翌年度繰 越財源額 (D)
	未収入特定財源				
	国県支出金	地方債	その他		
0	720	0	0	280	280
0	8,992	122,000	0	85,775	85,775
0	112,202	140,300	0	1,088	1,088
0	20,466	46,800	0	134	134
0	0	36,500	0	2,951	2,951
0	29,975	0	0	20,025	20,025
0	115,694	83,700	0	3,144	3,144
0	0	67,700	0	34	34
0	0	57,400	0	65	65
0	0	17,600	0	4,553	4,553
2,500	0	0	0	0	2,500
0	0	0	0	6,303	6,303
0	0	29,100	0	39	39
0	0	8,900	0	0	0
0	49,784	0	0	20,216	20,216
0	0	0	0	8,000	8,000
0	0	8,700	0	50	50
0	14,265	26,700	0	1,533	1,533
0	453	0	0	2,547	2,547
0	16,394	0	0	6,466	6,466
0	12,193	0	0	4,742	4,742
0	0	0	0	192	192
0	9,200	0	0	9,200	9,200
0	0	0	0	400	400
0	5,000	0	0	5,000	5,000
0	27,512	13,300	0	1,561	1,561
0	0	0	0	11,509	11,509
0	0	26,400	0	10	10
0	30,178	700	711	1,770	1,770
0	40,219	700	741	10,870	10,870
0	58,131	200	234	3,035	3,035
0	486,767	1,700	1,710	56,423	56,423
0	58,900	6,900	0	12,056	12,056
0	0	9,700	0	9,000	9,000
0	166,750	83,200	0	6,595	6,595
0	77,099	22,000	0	0	0
0	0	3,200	0	12,718	12,718
0	0	21,800	0	10,594	10,594
0	19,607	40,600	0	6,616	6,616
2,500	1,360,501	875,800	3,396	325,494	327,994
2,500	1,786,884	1,214,500	26,313	524,332	526,832

(単位：千円)

既収入 特定財源	左の財源内訳			一般財源	翌年度繰 越財源額 (D)
	未収入特定財源				
	国県支出金	地方債	その他		
0	0	0	5,000	0	0
0	0	0	5,000	0	0

## 一般会計事故繰越し繰越計算書

款	項	事業名	支出負担 行為額	左の内訳	
				支出済額	支出未済額
6 農林水産業費	2 耕地費	県営農村地域防災減災事業負担金	8,200,000	3,700,000	4,500,000
		県営広域営農団地農道整備事業負担金	24,090,000	11,790,000	12,300,000
8 土木費	2 道路橋梁費	県営事業負担金	32,474,237	21,348,122	11,126,115
11 災害復旧費	1 農林水産施設 災害復旧費	過年災害農地復旧事業	24,059,200	0	24,059,200
		過年災害農業施設復旧事業	122,649,024	31,840,000	90,809,024
	2 土木施設災害 復旧費	過年災害公共土木復旧事業	113,421,000	49,451,200	63,969,800
		過年災害単独土木復旧事業	6,919,000	0	6,919,000
<b>合 計</b>					

(単位：円)

支出負担 行為予定額	翌年度 繰越額	左の財源内訳					翌年度繰 越財源額 (D)
		既収入 特定財源	未収入特定財源			一般財源	
			国県支出金	地方債	その他		
0	4,500,000	0	0	3,100,000	0	1,400,000	1,400,000
0	12,300,000	0	0	11,600,000	0	700,000	700,000
0	11,126,115	0	0	10,000,000	0	1,126,115	1,126,115
0	24,059,200	0	23,120,891	400,000	469,154	69,155	69,155
0	90,809,024	0	90,173,356	300,000	317,834	17,834	17,834
0	63,969,800	0	49,769,000	14,200,000	0	800	800
0	6,919,000	0	0	6,900,000	0	19,000	19,000
<b>0</b>	<b>213,683,139</b>	<b>0</b>	<b>163,063,247</b>	<b>46,500,000</b>	<b>786,988</b>	<b>3,332,904</b>	<b>3,332,904</b>

## 会 計 別 ・ 款 別 歳 入

区分	款	予 算 現 額		調 定 額			収 入 済 額			
		金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	対 予 算 比 率	金 額	構 成 比 率	対 予 算 比 率	対 調 定 比 率
一 般	1 市 税	6,549,402,000	13.0	6,925,353,240	14.9	105.7	6,629,380,557	14.4	101.2	95.7
	2 地方譲与税	500,172,000	1.0	483,364,000	1.0	96.6	483,364,000	1.0	96.6	100.0
	3 利子割交付金	5,903,000	0.0	5,903,000	0.0	100.0	5,903,000	0.0	100.0	100.0
	4 配当割交付金	24,499,000	0.0	24,474,000	0.1	99.9	24,474,000	0.1	99.9	100.0
	5 株式等譲渡所得割交付金	24,188,000	0.0	24,188,000	0.1	100.0	24,188,000	0.1	100.0	100.0
	6 法人事業税金交付	35,609,000	0.1	34,742,000	0.1	97.6	34,742,000	0.1	97.6	100.0
	7 地方消費税交付	1,186,494,000	2.3	1,186,441,000	2.5	99.9	1,186,441,000	2.6	99.9	100.0
	8 ゴルフ場金 利用税交付	5,383,000	0.0	1,517,295	0.0	28.2	1,517,295	0.0	28.2	100.0
	9 自動車取得税 交付	1,000	0.0	0	—	—	0	—	—	—
	10 環境性能割 交付	51,290,000	0.1	51,290,000	0.1	100.0	51,290,000	0.1	100.0	100.0
	11 地方特例 交付金	62,575,000	0.1	62,575,000	0.1	100.0	62,575,000	0.1	100.0	100.0
	12 地方交付税	14,436,108,000	28.6	14,839,983,000	31.9	102.8	14,839,983,000	32.2	102.8	100.0
	13 交通安全対策 特別交付金	9,003,000	0.0	10,003,000	0.0	111.1	10,003,000	0.0	111.1	100.0
	14 分担金及び 負担金	343,467,656	0.7	317,838,964	0.7	92.5	314,948,358	0.7	91.7	99.1
	15 使用料及び 手数料	332,989,000	0.7	318,887,235	0.7	95.8	313,629,004	0.7	94.2	98.4
	16 国庫支出金	11,373,918,854	22.5	10,456,812,908	22.5	91.9	10,456,812,908	22.7	91.9	100.0
	17 県支出金	5,420,619,005	10.7	4,390,161,411	9.4	81.0	4,390,161,411	9.5	81.0	100.0
	18 財産収入	184,226,000	0.4	196,386,974	0.4	106.6	195,244,912	0.4	106.0	99.4
	19 寄附金	93,269,000	0.2	114,815,002	0.2	123.1	114,815,002	0.2	123.1	100.0
	20 繰入金	1,814,377,000	3.6	541,482,656	1.2	29.8	541,482,656	1.2	29.8	100.0
	21 繰越金	1,107,473,115	2.2	1,107,473,447	2.4	100.0	1,107,473,447	2.4	100.0	100.0
	22 諸収入	772,640,000	1.5	949,098,931	2.0	122.8	767,884,957	1.7	99.4	80.9
	23 市債	6,165,357,000	12.2	4,522,757,000	9.7	73.4	4,522,757,000	9.8	73.4	100.0
一般会計計		50,498,963,630	100.0	46,565,548,063	100.0	92.2	46,079,070,507	100.0	91.2	99.0

# 決 算 年 度 比 較 表

(単位：円・%)

過納未 還付金	不納欠損額	収入未済額	令和元年度決算額				前 年 度 比 較	
	金 額	金 額	金 額	構 成 比 率	対 予 算 比 率	対 調 定 比 率	増 減 額	増減率
3,022,397	21,200,754	274,771,929	6,848,256,700	17.3	101.5	98.0	Δ 218,876,143	Δ 3.2
0	0	0	461,443,045	1.2	99.2	100.0	21,920,955	4.8
0	0	0	6,117,000	0.0	95.9	100.0	Δ 214,000	Δ 3.5
0	0	0	26,549,000	0.1	126.1	100.0	Δ 2,075,000	Δ 7.8
0	0	0	13,876,000	0.0	113.3	100.0	10,312,000	74.3
0	0	0	—	—	—	—	34,742,000	皆増
0	0	0	977,010,000	2.5	101.0	100.0	209,431,000	21.4
0	0	0	5,527,501	0.0	85.6	100.0	Δ 4,010,206	Δ 72.6
0	0	0	85,153,801	0.2	99.9	100.0	Δ 85,153,801	皆減
0	0	0	24,170,000	0.1	100.1	100.0	27,120,000	112.2
0	0	0	185,603,000	0.5	97.7	100.0	Δ 123,028,000	Δ 66.3
0	0	0	14,527,604,000	36.8	102.5	100.0	312,379,000	2.2
0	0	0	9,954,000	0.0	94.7	100.0	49,000	0.5
0	55,075	2,835,531	341,017,416	0.9	75.9	99.2	Δ 26,069,058	Δ 7.6
0	1,330,600	3,927,631	379,785,025	1.0	95.9	98.6	Δ 66,156,021	Δ 17.4
0	0	0	3,430,903,946	8.7	78.0	100.0	7,025,908,962	204.8
0	0	0	3,198,427,422	8.1	65.7	100.0	1,191,733,989	37.3
0	0	1,142,062	185,157,012	0.5	92.6	99.0	10,087,900	5.4
0	0	0	69,655,736	0.2	108.5	100.0	45,159,266	64.8
0	0	0	1,436,854,490	3.6	56.4	100.0	Δ 895,371,834	Δ 62.3
0	0	0	2,068,174,876	5.2	99.9	100.0	Δ 960,701,429	Δ 46.5
0	2,095,968	179,118,006	1,076,777,987	2.7	102.3	85.2	Δ 308,893,030	Δ 28.7
0	0	0	4,124,993,000	10.4	69.4	100.0	397,764,000	9.6
3,022,397	24,682,397	461,795,159	39,483,010,957	100.0	88.3	99.1	6,596,059,550	16.7

## 資料3の2

区分	款	予 算 現 額		調 定 額			収 入 済 額			
		金 額	構成比率	金 額	構成比率	対予算比率	金 額	構成比率	対予算比率	対調定比率
国民健康保険	1 国民健康保険税	838,943,000	15.0	1,002,094,490	18.5	119.4	888,259,120	16.8	105.9	88.6
	2 使用料及び手数料	1,000	0.0	0	—	—	0	—	—	—
	3 県支出金	4,213,179,000	75.3	3,987,916,090	73.7	94.7	3,987,916,090	75.3	94.7	100.0
	4 財産収入	134,000	0.0	2,705	0.0	2.0	2,705	0.0	2.0	100.0
	5 繰入金	540,675,000	9.7	408,436,345	7.6	75.5	408,436,345	7.7	75.5	100.0
	6 繰越金	1,442,000	0.0	1,441,896	0.0	99.9	1,441,896	0.0	99.9	100.0
	7 諸収入	537,000	0.0	1,586,414	0.0	295.4	1,586,414	0.0	295.4	100.0
	8 国庫支出金	3,935,000	0.1	7,744,000	0.1	196.8	7,744,000	0.1	196.8	100.0
	小 計	5,598,846,000	100.0	5,409,221,940	100.0	96.6	5,295,386,570	100.0	94.6	97.9
診療所	1 診療収入	140,124,000	69.0	141,807,170	77.7	101.2	141,807,170	77.7	101.2	100.0
	2 使用料及び手数料	1,788,000	0.9	1,472,960	0.8	82.4	1,472,960	0.8	82.4	100.0
	3 財産収入	756,000	0.4	707,576	0.4	93.6	707,576	0.4	93.6	100.0
	4 繰入金	55,611,000	27.4	34,056,273	18.7	61.2	34,056,273	18.7	61.2	100.0
	5 繰越金	1,000	0.0	0	—	—	0	—	—	—
	6 諸収入	381,000	0.2	884,992	0.5	232.3	884,992	0.5	232.3	100.0
	7 国庫支出金	4,534,000	2.2	3,496,000	1.9	77.1	3,496,000	1.9	77.1	100.0
	小 計	203,195,000	100.0	182,424,971	100.0	89.8	182,424,971	100.0	89.8	100.0
介護保険	1 保険料	1,273,088,000	18.0	1,346,634,193	19.6	105.8	1,334,164,804	19.4	104.8	99.1
	2 使用料及び手数料	330,000	0.0	380,000	0.0	115.2	380,000	0.0	115.2	100.0
	3 国庫支出金	1,792,283,000	25.3	1,715,989,187	25.0	95.7	1,715,989,187	25.0	95.7	100.0
	4 支払基金交付金	1,805,344,000	25.5	1,728,424,446	25.1	95.7	1,728,424,446	25.2	95.7	100.0
	5 県支出金	996,613,000	14.1	970,750,685	14.1	97.4	970,750,685	14.2	97.4	100.0
	6 財産収入	236,000	0.0	182,217	0.0	77.2	182,217	0.0	77.2	100.0
	7 繰入金	1,118,295,000	15.8	1,025,171,160	14.9	91.7	1,025,171,160	14.9	91.7	100.0
	8 繰越金	85,159,000	1.2	85,158,033	1.2	99.9	85,158,033	1.2	99.9	100.0
	9 諸収入	16,000	0.0	59,467	0.0	371.7	59,467	0.0	371.7	100.0
	小 計	7,071,364,000	100.0	6,872,749,388	100.0	97.2	6,860,279,999	100.0	97.0	99.8
後期高齢者医療	1 後期高齢者医療保険料	606,919,000	70.6	597,662,975	70.4	98.5	594,556,437	70.3	98.0	99.5
	2 繰入金	236,833,000	27.5	235,838,466	27.8	99.6	235,838,466	27.9	99.6	100.0
	3 繰越金	14,277,000	1.7	14,276,081	1.7	99.9	14,276,081	1.7	99.9	100.0
	4 諸収入	1,393,000	0.2	1,204,008	0.1	86.4	1,204,008	0.1	86.4	100.0
	5 国庫支出金	520,000	0.1	103,000	0.0	19.8	103,000	0.0	19.8	100.0
小 計	859,942,000	100.0	849,084,530	100.0	98.7	845,977,992	100.0	98.4	99.6	
土地	1 財産収入	733,000	0.5	74,789	0.1	10.2	74,789	0.1	10.2	100.0
	2 繰入金	129,842,000	95.6	121,287,449	95.8	93.4	121,287,449	95.8	93.4	100.0
	3 市債	5,200,000	3.8	5,200,000	4.1	100.0	5,200,000	4.1	100.0	100.0
	小 計	135,775,000	100.0	126,562,238	100.0	93.2	126,562,238	100.0	93.2	100.0
特別会計計		13,869,122,000	100.0	13,440,043,067	100.0	96.9	13,310,631,770	100.0	96.0	99.0
合 計		64,368,085,630	100.0	60,005,591,130	100.0	93.2	59,389,702,277	100.0	92.3	99.0



(単位：円・%)

過納未 還付金	不納欠損額	収入未済額	令和元年度決算額				前年度比較	
	金額	金額	金額	構成 比率	対予算 比率	対調定 比率	増減額	増減率
958,200	18,065,328	95,770,042	901,119,986	16.5	103.2	88.7	△12,860,866	△1.4
0	0	0	200	0.0	20.0	100.0	△200	皆減
0	0	0	4,100,014,399	75.1	100.2	100.0	△112,098,309	△2.7
0	0	0	2,710	0.0	2.7	100.0	△5	△0.2
0	0	0	446,498,510	8.2	79.6	100.0	△38,062,165	△8.5
0	0	0	3,046,488	0.1	100.0	100.0	△1,604,592	△52.7
0	0	0	5,938,261	0.1	1313.8	100.0	△4,351,847	△73.3
0	0	0	2,042,000	0.0	—	100.0	5,702,000	279.2
<b>958,200</b>	<b>18,065,328</b>	<b>95,770,042</b>	<b>5,458,662,554</b>	<b>100.0</b>	<b>98.7</b>	<b>97.9</b>	<b>△163,275,984</b>	<b>△3.0</b>
0	0	0	148,176,638	88.6	100.1	100.0	△6,369,468	△4.3
0	0	0	1,786,936	1.1	103.3	100.0	△313,976	△17.6
0	0	0	535,758	0.3	97.2	100.0	171,818	32.1
0	0	0	9,687,321	5.8	38.7	100.0	24,368,952	251.6
0	0	0	6,153,877	3.7	99.9	100.0	△6,153,877	皆減
0	0	0	939,972	0.6	274.0	100.0	△54,980	△5.8
0	0	0	—	—	—	—	3,496,000	皆増
0	0	0	<b>167,280,502</b>	<b>100.0</b>	<b>92.0</b>	<b>100.0</b>	<b>15,144,469</b>	<b>9.1</b>
1,543,154	4,350,899	8,118,490	1,362,453,595	19.1	103.3	99.1	△28,288,791	△2.1
0	0	0	847,000	0.0	109.6	100.0	△467,000	△55.1
0	0	0	1,819,882,105	25.5	99.5	100.0	△103,892,918	△5.7
0	0	0	1,775,005,524	24.8	97.2	100.0	△46,581,078	△2.6
0	0	0	1,008,907,430	14.1	99.6	100.0	△38,156,745	△3.8
0	0	0	32,668	0.0	24.4	100.0	149,549	457.8
0	0	0	1,026,368,649	14.4	94.5	100.0	△1,197,489	△0.1
0	0	0	156,334,212	2.2	99.9	100.0	△71,176,179	△45.5
0	0	0	260,473	0.0	1628.0	100.0	△201,006	△77.2
<b>1,543,154</b>	<b>4,350,899</b>	<b>8,118,490</b>	<b>7,150,091,656</b>	<b>100.0</b>	<b>98.9</b>	<b>99.8</b>	<b>△289,811,657</b>	<b>△4.1</b>
621,311	865,522	2,241,016	573,109,978	70.0	99.9	99.4	21,446,459	3.7
0	0	0	231,398,530	28.3	99.4	100.0	4,439,936	1.9
0	0	0	13,101,611	1.6	99.9	100.0	1,174,470	9.0
0	0	0	943,799	0.1	83.5	100.0	260,209	27.6
0	0	0	—	—	—	—	103,000	皆増
<b>621,311</b>	<b>865,522</b>	<b>2,241,016</b>	<b>818,553,918</b>	<b>100.0</b>	<b>99.7</b>	<b>99.6</b>	<b>27,424,074</b>	<b>3.4</b>
0	0	0	133,388	0.1	18.2	100.0	△58,599	△43.9
0	0	0	38,636,632	39.4	39.3	100.0	82,650,817	213.9
0	0	0	59,200,000	60.4	91.9	100.0	△54,000,000	△91.2
0	0	0	<b>97,970,020</b>	<b>100.0</b>	<b>59.9</b>	<b>100.0</b>	<b>28,592,218</b>	<b>29.2</b>
<b>3,122,665</b>	<b>23,281,749</b>	<b>106,129,548</b>	<b>13,692,558,650</b>	<b>100.0</b>	<b>98.3</b>	<b>99.1</b>	<b>△381,926,880</b>	<b>△2.8</b>
<b>6,145,062</b>	<b>47,964,146</b>	<b>567,924,707</b>	<b>53,175,569,607</b>	<b>100.0</b>	<b>90.7</b>	<b>99.1</b>	<b>6,214,132,670</b>	<b>11.7</b>

## 会 計 別 ・ 収 入 未 済 額

区分	内 訳		収 入 未 済					
			令 和 2 年 度				平 成 元 年 度	
			現 年 分	滞 納 繰 越 分	計	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率
一 般 会 計	市 税	市 民 税	16,997,437	37,866,240	54,863,677	9.7	52,941,681	12.6
		固 定 資 産 税	156,750,123	39,056,945	195,807,068	34.5	58,791,879	14.0
		軽 自 動 車 税	1,727,158	4,335,535	6,062,693	1.1	5,947,135	1.4
		市 た ば こ 税	29,385	0	29,385	0.0	0	-
		都 市 計 画 税	13,359,854	4,649,252	18,009,106	3.2	6,464,403	1.5
		<b>小 計</b>	<b>188,863,957</b>	<b>85,907,972</b>	<b>274,771,929</b>	<b>48.4</b>	<b>124,145,098</b>	<b>29.6</b>
	分 担 金 及 び 負 担 金	林 業 費 分 担 金	1,000,000	0	1,000,000	0.2	0	-
		農 林 水 産 施 設 災 害 復 旧 費 分 担 金	68,811	0	68,811	0.0	204,976	0.0
		社 会 福 祉 費 負 担 金	196,000	330,200	526,200	0.1	454,988	0.1
		児 童 福 祉 費 負 担 金	262,420	978,100	1,240,520	0.2	2,207,100	0.5
		<b>小 計</b>	<b>1,527,231</b>	<b>1,308,300</b>	<b>2,835,531</b>	<b>0.5</b>	<b>2,867,064</b>	<b>0.7</b>
	使 用 料 及 び 手 数 料	住 宅 使 用 料	<b>2,008,090</b>	<b>1,919,541</b>	<b>3,927,631</b>	<b>0.7</b>	<b>4,970,079</b>	<b>1.2</b>
		財 産 収 入	0	0	0	-	86,820	0.0
	財 産 収 入	不 動 産 売 払 収 入	203,104	938,958	1,142,062	0.2	1,702,510	0.4
		<b>小 計</b>	<b>203,104</b>	<b>938,958</b>	<b>1,142,062</b>	<b>0.2</b>	<b>1,789,330</b>	<b>0.4</b>
諸 収 入		貸 付 金 元 利 収 入	3,995,000	147,988,783	151,983,783	26.8	153,102,892	36.5
諸 収 入	雑 入	8,428,366	18,705,857	27,134,223	4.8	22,457,414	5.4	
	<b>小 計</b>	<b>12,423,366</b>	<b>166,694,640</b>	<b>179,118,006</b>	<b>31.5</b>	<b>175,560,306</b>	<b>41.9</b>	
	<b>計</b>	<b>205,025,748</b>	<b>256,769,411</b>	<b>461,795,159</b>	<b>81.3</b>	<b>309,331,877</b>	<b>73.8</b>	
特 別 会 計	国 民 健 康 保 險	国 民 健 康 保 險 税	28,008,264	67,761,778	95,770,042	16.9	99,185,456	23.7
		雑 入	0	0	0	-	△ 910	0.0
		<b>小 計</b>	<b>28,008,264</b>	<b>67,761,778</b>	<b>95,770,042</b>	<b>16.9</b>	<b>99,184,546</b>	<b>23.7</b>
	介 護 保 險	介 護 保 險 料	<b>3,469,284</b>	<b>4,649,206</b>	<b>8,118,490</b>	<b>1.4</b>	<b>8,544,929</b>	<b>2.0</b>
	後 期 高 齢 者 医 療	後 期 高 齢 者 医 療 保 險 料	<b>937,483</b>	<b>1,303,533</b>	<b>2,241,016</b>	<b>0.4</b>	<b>2,031,199</b>	<b>0.5</b>
<b>計</b>	<b>32,415,031</b>	<b>73,714,517</b>	<b>106,129,548</b>	<b>18.7</b>	<b>109,760,674</b>	<b>26.2</b>		
<b>合 計</b>	<b>237,440,779</b>	<b>330,483,928</b>	<b>567,924,707</b>	<b>100.0</b>	<b>419,092,551</b>	<b>100.0</b>		

# 及び不納欠損額一覧表

(単位：円・%)

額	過納未還付金			不納欠損額				
	令和2年度	令和元年度	増減額	令和2年度		令和元年度		増減額
				金額	構成比率	金額	構成比率	
1,921,996	2,981,897	631,145	2,350,752	8,995,431	18.8	8,191,737	16.1	803,694
137,015,189	21,600	53,250	△31,650	10,222,640	21.3	7,833,248	15.4	2,389,392
115,558	18,900	21,662	△2,762	715,404	1.5	1,009,800	2.0	△294,396
29,385	0	0	0	0	-	0	-	0
11,544,703	0	10,850	△10,850	1,267,279	2.6	883,637	1.7	383,642
<b>150,626,831</b>	<b>3,022,397</b>	<b>716,907</b>	<b>2,305,490</b>	<b>21,200,754</b>	<b>44.2</b>	<b>17,918,422</b>	<b>35.3</b>	<b>3,282,332</b>
1,000,000	0	0	0	0	-	0	-	0
△136,165	0	0	0	0	-	0	-	0
71,212	0	0	0	0	-	0	-	0
△966,580	0	158,000	△158,000	55,075	0.1	0	-	55,075
<b>△31,533</b>	<b>0</b>	<b>158,000</b>	<b>△158,000</b>	<b>55,075</b>	<b>0.1</b>	<b>0</b>	<b>-</b>	<b>55,075</b>
<b>△1,042,448</b>	<b>0</b>	<b>319,661</b>	<b>△319,661</b>	<b>1,330,600</b>	<b>2.8</b>	<b>417,090</b>	<b>0.8</b>	<b>913,510</b>
△86,820	0	0	0	0	-	0	-	0
△560,448	0	0	0	0	-	0	-	0
<b>△647,268</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>-</b>	<b>0</b>	<b>-</b>	<b>0</b>
△1,119,109	0	0	0	0	-	11,069,700	21.8	△11,069,700
4,676,809	0	0	0	2,095,968	4.4	951,198	1.9	1,144,770
<b>3,557,700</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>2,095,968</b>	<b>4.4</b>	<b>12,020,898</b>	<b>23.7</b>	<b>△9,924,930</b>
<b>152,463,282</b>	<b>3,022,397</b>	<b>1,194,568</b>	<b>1,827,829</b>	<b>24,682,397</b>	<b>51.5</b>	<b>30,356,410</b>	<b>59.7</b>	<b>△5,674,013</b>
△3,415,414	958,200	646,700	311,500	18,065,328	37.7	15,333,370	30.2	2,731,958
910	0	910	△910	0	-	0	-	0
<b>△3,414,504</b>	<b>958,200</b>	<b>647,610</b>	<b>310,590</b>	<b>18,065,328</b>	<b>37.7</b>	<b>15,333,370</b>	<b>30.2</b>	<b>2,731,958</b>
<b>△426,439</b>	<b>1,543,154</b>	<b>1,855,315</b>	<b>△312,161</b>	<b>4,350,899</b>	<b>9.1</b>	<b>3,988,998</b>	<b>7.8</b>	<b>361,901</b>
209,817	621,311	966,093	△344,782	865,522	1.8	1,140,189	2.2	△274,667
<b>△3,631,126</b>	<b>3,122,665</b>	<b>3,469,018</b>	<b>△346,353</b>	<b>23,281,749</b>	<b>48.5</b>	<b>20,462,557</b>	<b>40.3</b>	<b>2,819,192</b>
148,832,156	6,145,062	4,663,586	1,481,476	47,964,146	100.0	50,818,967	100.0	△2,854,821

## 会 計 別 ・ 款 別 歳 出

区分	款	予 算 現 額		支 出 済 額			翌 年 度 繰 越	
		金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	対 予 算 比 率	金 額	対 予 算 比 率
一 般	1 議 会 費	271,477,000	0.5	254,243,446	0.6	93.7	10,000,000	3.7
	2 総 務 費	13,041,631,000	25.8	12,249,913,564	27.3	93.9	514,064,000	3.9
	3 民 生 費	9,735,953,000	19.3	9,308,699,737	20.8	95.6	70,990,000	0.7
	4 衛 生 費	2,607,493,000	5.2	2,481,635,187	5.5	95.2	32,256,000	1.2
	5 労 働 費	204,142,000	0.4	203,999,124	0.5	99.9	0	—
	6 農 林 水 産 業 費	2,320,350,000	4.6	1,966,959,505	4.4	84.8	281,321,000	12.1
	7 商 工 費	1,521,744,000	3.0	1,248,244,396	2.8	82.0	95,007,000	6.2
	8 土 木 費	5,023,654,950	9.9	3,707,221,146	8.3	73.8	991,724,115	19.7
	9 消 防 費	1,525,427,000	3.0	1,343,957,471	3.0	88.1	114,342,000	7.5
	10 教 育 費	3,320,728,000	6.6	2,882,477,584	6.4	86.8	227,327,000	6.8
	11 災 害 復 旧 費	4,589,392,680	9.1	2,899,726,833	6.5	63.2	1,447,181,024	31.5
	12 公 債 費	6,298,339,000	12.5	6,297,200,818	14.0	99.9	0	—
	13 予 備 費	38,632,000	0.1	0	—	—	0	—
一 般 会 計 計		50,498,963,630	100.0	44,844,278,811	100.0	88.8	3,784,212,139	7.5
国 民 健 康 保 険	1 総 務 費	81,707,000	1.5	78,958,850	1.5	96.6	0	—
	2 保 険 給 付 費	4,088,732,000	73.0	3,825,602,015	72.3	93.6	0	—
	3 国民健康保険事業費納付金	1,289,377,000	23.0	1,289,375,633	24.4	99.9	0	—
	4 共 同 事 業 抛 出 金	1,000	0.0	0	—	—	0	—
	5 財 政 安 定 化 基 金 抛 出 金	2,000	0.0	1,456	0.0	72.8	0	—
	6 保 健 事 業 費	125,522,000	2.2	94,787,395	1.8	75.5	0	—
	7 基 金 積 立 金	134,000	0.0	2,705	0.0	2.0	0	—
	8 諸 支 出 金	4,144,000	0.1	4,112,934	0.1	99.3	0	—
	9 公 債 費	10,000	0.0	0	—	—	0	—
	10 予 備 費	9,217,000	0.2	0	—	—	0	—
小 計		5,598,846,000	100.0	5,292,840,988	100.0	94.5	0	—
診 療 所	1 総 務 費	136,996,000	67.4	128,932,244	70.7	94.1	0	—
	2 医 業 費	59,041,000	29.1	48,336,871	26.5	81.9	0	—
	3 公 債 費	5,157,000	2.5	5,155,856	2.8	99.9	0	—
	4 諸 支 出 金	1,000	0.0	0	—	—	0	—
	5 予 備 費	2,000,000	1.0	0	—	—	0	—
小 計		203,195,000	100.0	182,424,971	100.0	89.8	0	—

# 決算年度比較表

(単位：円・%)

不 用 額		令和元年度決算額			前 年 度 比 較	
金 額	対予算 比率	金 額	構成 比率	対予算 比率	増 減 額	増減率
7,233,554	2.7	270,991,528	0.7	98.5	Δ16,748,082	Δ6.2
277,653,436	2.1	7,048,463,350	18.4	93.7	5,201,450,214	73.8
356,263,263	3.7	9,329,241,652	24.3	95.4	Δ20,541,915	Δ0.2
93,601,813	3.6	2,648,860,012	6.9	88.2	Δ167,224,825	Δ6.3
142,876	0.1	200,339,412	0.5	99.9	3,659,712	1.8
72,069,495	3.1	2,068,973,674	5.4	76.1	Δ102,014,169	Δ4.9
178,492,604	11.7	1,086,267,485	2.8	88.4	161,976,911	14.9
324,709,689	6.5	3,212,118,406	8.4	66.0	495,102,740	15.4
67,127,529	4.4	1,417,838,764	3.7	93.6	Δ73,881,293	Δ5.2
210,923,416	6.4	2,315,931,857	6.0	90.6	566,545,727	24.5
242,484,823	5.3	2,558,997,963	6.7	53.5	340,728,870	13.3
1,138,182	0.0	6,217,513,407	16.2	99.9	79,687,411	1.3
38,632,000	100.0	0	—	—	0	—
<b>1,870,472,680</b>	<b>3.7</b>	<b>38,375,537,510</b>	<b>100.0</b>	<b>85.9</b>	<b>6,468,741,301</b>	<b>16.9</b>
2,748,150	3.4	87,958,885	1.6	96.8	Δ9,000,035	Δ10.2
263,129,985	6.4	3,897,757,215	71.4	98.8	Δ72,155,200	Δ1.9
1,367	0.0	1,382,229,281	25.3	99.9	Δ92,853,648	Δ6.7
1,000	100.0	0	—	—	0	—
544	27.2	0	—	—	1,456	皆増
30,734,605	24.5	86,107,185	1.6	87.9	8,680,210	10.1
131,295	98.0	2,710	0.0	2.7	Δ5	Δ0.2
31,066	0.7	3,165,382	0.1	69.4	947,552	29.9
10,000	100.0	0	—	—	0	—
9,217,000	100.0	0	—	—	0	—
<b>306,005,012</b>	<b>5.5</b>	<b>5,457,220,658</b>	<b>100.0</b>	<b>98.7</b>	<b>Δ164,379,670</b>	<b>Δ3.0</b>
8,063,756	5.9	121,575,377	72.7	95.9	7,356,867	6.1
10,704,129	18.1	40,549,269	24.2	84.8	7,787,602	19.2
1,144	0.0	5,155,856	3.1	99.9	0	0.0
1,000	100.0	0	—	—	0	—
2,000,000	100.0	0	—	—	0	—
<b>20,770,029</b>	<b>10.2</b>	<b>167,280,502</b>	<b>100.0</b>	<b>92.0</b>	<b>15,144,469</b>	<b>9.1</b>

区分	款	予算現額		支出済額			翌年度繰越	
		金額	構成比率	金額	構成比率	対予算比率	金額	対予算比率
介護保険	1 総務費	135,129,000	1.9	121,119,530	1.8	89.6	5,000,000	3.7
	2 保険給付費	6,402,480,000	90.5	6,156,165,332	90.9	96.2	0	—
	3 財政安定化基金 抛 出 金	1,000	0.0	0	—	—	0	—
	4 地域支援事業費	413,403,000	5.8	377,409,011	5.6	91.3	0	—
	5 基金積立金	55,902,000	0.8	55,849,143	0.8	99.9	0	—
	6 諸支出金	63,449,000	0.9	63,340,543	0.9	99.8	0	—
	7 予備費	1,000,000	0.0	0	—	—	0	—
	小 計	7,071,364,000	100.0	6,773,883,559	100.0	95.8	5,000,000	0.1
後期高齢者医療	1 総務費	2,631,000	0.3	2,234,418	0.3	84.9	0	—
	2 後期高齢者医療 広域連合納付金	854,931,000	99.4	829,273,581	99.6	97.0	0	—
	3 諸支出金	1,610,000	0.2	1,202,908	0.1	74.7	0	—
	4 予備費	770,000	0.1	0	—	—	0	—
	小 計	859,942,000	100.0	832,710,907	100.0	96.8	0	—
土地	1 総務費	34,683,000	25.5	29,576,333	23.4	85.3	0	—
	2 公共用地先行取得 事業費	100,474,000	74.0	96,784,788	76.5	96.3	0	—
	3 公債費	618,000	0.5	201,117	0.2	32.5	0	—
	小 計	135,775,000	100.0	126,562,238	100.0	93.2	0	—
特別会計計		13,869,122,000	100.0	13,208,422,663	100.0	95.2	5,000,000	0.0
合 計		64,368,085,630	100.0	58,052,701,474	100.0	90.2	3,789,212,139	5.9

(単位：円・%)

不 用 額		令和元年度決算額			前 年 度 比 較	
金 額	対予算 比率	金 額	構成 比率	対予算 比率	増 減 額	増減率
9,009,470	6.7	122,483,302	1.7	95.5	Δ 1,363,772	Δ 1.1
246,314,668	3.8	6,345,004,675	89.8	98.2	Δ 188,839,343	Δ 3.0
1,000	100.0	0	—	—	0	—
35,993,989	8.7	427,622,688	6.1	91.8	Δ 50,213,677	Δ 11.7
52,857	0.1	69,636,510	1.0	99.9	Δ 13,787,367	Δ 19.8
108,457	0.2	100,186,448	1.4	99.1	Δ 36,845,905	Δ 36.8
1,000,000	100.0	0	—	—	0	—
<b>292,480,441</b>	<b>4.1</b>	<b>7,064,933,623</b>	<b>100.0</b>	<b>97.7</b>	<b>Δ 291,050,064</b>	<b>Δ 4.1</b>
396,582	15.1	1,732,914	0.2	78.6	501,504	28.9
25,657,419	3.0	801,627,090	99.7	98.2	27,646,491	3.4
407,092	25.3	917,833	0.1	81.9	285,075	31.1
770,000	100.0	0	—	—	0	—
<b>27,231,093</b>	<b>3.2</b>	<b>804,277,837</b>	<b>100.0</b>	<b>98.0</b>	<b>28,433,070</b>	<b>3.5</b>
5,106,667	14.7	133,388	0.1	18.2	29,442,945	22,073.2
3,689,212	3.7	97,836,632	99.9	60.1	Δ 1,051,844	Δ 1.1
416,883	67.5	—	—	—	201,117	皆増
<b>9,212,762</b>	<b>6.8</b>	<b>97,970,020</b>	<b>100.0</b>	<b>59.9</b>	<b>28,592,218</b>	<b>29.2</b>
<b>655,699,337</b>	<b>4.7</b>	<b>13,591,682,640</b>	<b>100.0</b>	<b>97.6</b>	<b>Δ 383,259,977</b>	<b>Δ 2.8</b>
<b>2,526,172,017</b>	<b>3.9</b>	<b>51,967,220,150</b>	<b>100.0</b>	<b>88.7</b>	<b>6,085,481,324</b>	<b>11.7</b>

## 一 般 会 計 歳 出 決 算

区 分	議 会 費	総 務 費	民 生 費	衛 生 費	労 働 費	農 林 水 産 業 費
1 報 酬	107,621,239	94,540,561	166,407,317	14,708,126	0	49,734,082
2 給 料	23,502,800	927,433,407	781,803,929	118,488,367	0	90,060,545
3 職 員 手 当 等	55,195,117	1,053,114,775	299,958,896	64,340,163	0	53,839,696
4 共 済 費	45,422,962	515,366,380	137,942,964	35,483,509	0	29,711,045
5 災 害 補 償 費	0	12,028	0	0	0	0
6 恩 給 及 び 退 職 年 金	0	407,100	0	0	0	0
7 賃 金	0	0	0	0	0	0
8 報 償 費	0	27,358,633	35,599,828	4,448,957	0	1,336,340
9 旅 費	1,835,247	4,132,079	6,366,594	599,220	3,300	1,491,644
10 交 際 費	65,808	63,000	0	0	0	0
11 需 用 費	4,385,719	139,803,335	166,867,579	143,275,387	0	5,713,997
12 役 務 費	1,438,108	93,312,748	23,098,382	13,644,113	0	7,130,174
13 委 託 料	8,184,872	756,514,894	827,648,571	1,070,492,913	7,987,324	285,658,113
14 使 用 料 及 び 賃 借 料	990,000	274,729,321	9,084,703	8,329,635	0	4,553,749
15 工 事 請 負 費	0	1,292,044,119	109,288,850	407,548,680	4,999,500	340,212,800
16 原 材 料 費	0	0	538,470	484,000	0	846,176
17 公 有 財 産 購 入 費	0	22,623,008	2,203,000	1,597,378	0	0
18 備 品 購 入 費	0	67,601,265	7,160,714	17,433,812	0	0
19 負 担 金, 補 助 及 び 交 付 金	5,601,574	5,970,804,413	1,269,815,190	526,864,838	21,009,000	1,083,341,802
20 扶 助 費	0	5,463,700	3,827,468,779	1,740,819	0	0
21 貸 付 金	0	3,995,000	1,000,000	0	170,000,000	0
22 補 償, 補 填 及 び 賠 償 金	0	316,600	0	0	0	7,038,638
23 償 還 金, 利 子 及 び 割 引 料	0	88,178,053	0	0	0	6,290,704
24 投 資 及 び 出 資 金	0	0	0	46,056,000	0	0
25 積 立 金	0	900,729,334	0	0	0	0
26 寄 附 金	0	0	0	0	0	0
27 公 課 費	0	1,119,500	0	399,270	0	0
28 繰 出 金	0	10,250,311	1,636,445,971	5,700,000	0	0
計	254,243,446	12,249,913,564	9,308,699,737	2,481,635,187	203,999,124	1,966,959,505



# 節 別 執 行 表

(単位：円)

商 工 費	土 木 費	消 防 費	教 育 費	災 害 復 旧 費	公 債 費
2,070,000	13,097,018	55,638,995	189,285,870	0	0
26,454,000	123,165,616	0	260,805,227	0	0
14,317,521	68,479,777	0	129,449,899	0	0
9,138,177	38,710,920	0	49,725,754	0	0
0	0	2,381,200	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
60,000	61,927,077	25,174,400	10,555,396	0	0
122,360	404,608	11,200	8,445,442	48,160	0
0	0	17,416	0	0	0
3,939,556	54,871,934	30,411,668	283,416,692	859,294	0
10,016,419	6,916,113	8,245,532	28,884,424	0	0
109,554,861	807,779,769	74,159,374	820,040,836	319,072,325	0
1,470,625	9,042,564	3,534,042	87,295,340	0	0
10,101,740	1,129,292,856	26,273,800	507,075,482	2,578,267,230	0
0	2,357,682	853,105	956,296	95,535	0
0	242,842,025	0	0	0	0
0	12,545,940	47,165,800	284,070,329	0	0
750,999,137	1,095,907,969	1,067,962,839	177,608,097	0	0
0	0	0	44,862,500	0	0
310,000,000	0	0	0	0	0
0	10,327,334	0	0	1,384,289	0
0	0	0	0	0	6,297,200,818
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	50,400	2,128,100	0	0	0
0	29,501,544	0	0	0	0
1,248,244,396	3,707,221,146	1,343,957,471	2,882,477,584	2,899,726,833	6,297,200,818

区 分	令和2年度		令和元年度		前年度比較	
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	増減額	増減率
1 報 酬	693,103,208	1.5	313,205,819	0.8	379,897,389	121.3
2 給 料	2,351,713,891	5.2	1,857,637,586	4.8	494,076,305	26.6
3 職 員 手 当 等	1,738,695,844	3.9	1,587,788,321	4.1	150,907,523	9.5
4 共 済 費	861,501,711	1.9	818,302,023	2.1	43,199,688	5.3
5 災 害 補 償 費	2,393,228	0.0	2,525,557	0.0	Δ132,329	Δ5.2
6 恩給及び退職年金	407,100	0.0	542,800	0.0	Δ135,700	Δ25.0
7 賃 金	0	-	1,041,139,586	2.7	Δ1,041,139,586	皆減
8 報 償 費	166,460,631	0.4	176,157,522	0.5	Δ9,696,891	Δ5.5
9 旅 費	23,459,854	0.1	30,875,632	0.1	Δ7,415,778	Δ24.0
10 交 際 費	146,224	0.0	422,987	0.0	Δ276,763	Δ65.4
11 需 用 費	833,545,161	1.9	884,272,757	2.3	Δ50,727,596	Δ5.7
12 役 務 費	192,686,013	0.4	188,752,884	0.5	3,933,129	2.1
13 委 託 料	5,087,093,852	11.3	5,454,472,488	14.2	Δ367,378,636	Δ6.7
14 使用料及び賃借料	399,029,979	0.9	372,950,660	1.0	26,079,319	7.0
15 工 事 請 負 費	6,405,105,057	14.3	4,695,284,262	12.2	1,709,820,795	36.4
16 原 材 料 費	6,131,264	0.0	4,802,856	0.0	1,328,408	27.7
17 公 有 財 産 購 入 費	269,265,411	0.6	68,148,883	0.2	201,116,528	295.1
18 備 品 購 入 費	435,977,860	1.0	223,217,504	0.6	212,760,356	95.3
19 負担金,補助及び 交 付 金	11,969,914,859	26.7	6,991,724,578	18.2	4,978,190,281	71.2
20 扶 助 費	3,879,535,798	8.7	3,867,682,314	10.1	11,853,484	0.3
21 貸 付 金	484,995,000	1.1	486,000,000	1.3	Δ1,005,000	Δ0.2
22 補償,補填及び 賠 償 金	19,066,861	0.0	23,658,294	0.1	Δ4,591,433	Δ19.4
23 償還金,利子及び 割 引 料	6,391,669,575	14.3	6,311,723,331	16.4	79,946,244	1.3
24 投 資 及 び 出 資 金	46,056,000	0.1	56,687,000	0.1	Δ10,631,000	Δ18.8
25 積 立 金	900,729,334	2.0	1,196,225,486	3.1	Δ295,496,152	Δ24.7
26 寄 附 金	0	-	50,000	0.0	Δ50,000	皆減
27 公 課 費	3,697,270	0.0	4,120,350	0.0	Δ423,080	Δ10.3
28 繰 出 金	1,681,897,826	3.8	1,717,166,030	4.5	Δ35,268,204	Δ2.1
計	44,844,278,811	100.0	38,375,537,510	100.0	6,468,741,301	16.9

